分野　６

経済・産業

令和５年度行政評価　有識者による外部評価

担当課	事務事業名	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
商工課	こだわりのある商店街づくり事業	商店街で実施する個性ある集客イベントや共同で行う販売促進活動への支援を通して、多くの市民や観光客が訪れる魅力ある商店街づくりを図る。	松本市商業ビジョンの中間見直しと合わせ、売上向上や効率化のため、真に商店街が必要としている補助を把握し、令和６年度に補助制度の見直しを実施予定。ＤＸやゼロカーボン等に向けた取組みについては、補助率や上限額を優遇することを検討する。	信州大学　副学長 学術研究・産学官連携推進機構 社会連携推進本部長 林　靖人　教授	１）内容評価 令和３年度コロナ禍で中止となった事業が再開し、活動指標は復調傾向にあるため、商店街等においては必要な事業である（需要がある）ことは示されていますが、本事業が目的達成（＝多くの市民や観光客が訪れる→売上等増加）に効果があるのかは指標含めて判断がしづらい状況です。 ２）指標の設定 ［成果の指標］は、上述のとおり来客数ですので、例えば各イベントの目標数に対する来客数（達成率）などを設定する必要があります。また、「ｔｈｉｎｋ　ｌｏｃａｌ，ｂｕｙ　ｌｏｃａｌ」運動協賛会員数は、本事業を実施して増やす/事業を実施して増えるのであれば、因果関係的（時間軸的）に成果指標になるかもしれませんが、「対象指標」あるいは、「中小企業振興事業」の商業分野における一指標とする方が妥当であると考えます。 ３）今後の方向性 令和６年度の見直しは「こだわり／個性」を際立たせること、長野県の元気づくり支援金等との違いが分かるようにお願いします。例えば、内部評価に記載のある「ゼロカーボン」を発展させ、「エシカル」消費などのテーマを決めることも一案です。さらに、大規模小売店との差違として、インバウンドをターゲットにするなど絞り混むことで松本市の商店街の特徴づくり･ブランディングを政策的に進めることも可能になります。
商工課	中小企業振興事業	松本市商業ビジョン（R元～Ｒ１０年度）及び松本市経営発達支援計画（Ｒ２～Ｒ６年度）に基づき、中小企業並びに小規模事業者に対し、経営指導、持続化支援等を実施するもの。令和５年度の商業ビジョン見直しに合わせ、活動指標及び成果指標の見直しを予定	中小企業に対する基礎的な支援を継続するとともに、経済環境の変化を捉え、臨時の支援策等を行う。	信州大学　副学長 学術研究・産学官連携推進機構 社会連携推進本部長 林　靖人　教授	１）内容評価 商業ビジョン、経営発達支援計画に基づく事業であるため昨年度の継続事業だと思いますが、臨時の対応策としては、コロナ等の危機対応だけでなく、ビジョン基本方針１「挑戦する商業者を支援」の視点を同程度に重視し、新規事業創出等に積極的に取り組んで頂きたいと思います。 ２）指標の設定 昨年度も記載しておりますが、事業の趣旨･目的に対応すれば、「活動指標」である計画策定に対して、企業側の満足度や新規事業創出数、雇用増加、売上改善などを「成果指標」（アウトカム）に設定することが必要と考えます。 ３）今後の方向性 事業内容が全体的に「マイナスをゼロリセット」することに力点が置かれています。それも必要ですが、むしろ「ゼロからプラス」を創出する事業に力点を置き換えることを検討ください（※昨年度も指摘済）。 特に世界から出遅れている「キャッシュレス」や「オンライン対応」、事業の効率化等におけるＡＩやＲＰＡ導入支援、デジタル空間活用など重点的に取り組むことを検討ください。（ビジョンにはそれら項目も記載されていますので）
商工課	商業振興事業	松本市商業ビジョン（R元～Ｒ１０年度）に基づき、中心市街地の活性化並びに松本市全体の商業振興を図るもの。商店街等共同施設設置事業、空き店舗活用事業などを実施する。	令和５年度中に「商業ビジョン」の中間見直しを実施予定。パルコ閉店で危惧される広域集客力の低下、コロナ禍で顕著になった地区商店街の衰退といった新たな課題に対応するため、従前から注力していた個店の強化に加え、事業承継や移住創業者への支援拡充といった新たな商業の担い手を生み出す事業展開を検討する。	信州大学　副学長 学術研究・産学官連携推進機構 社会連携推進本部長 林　靖人　教授	１）内容評価 空き店舗や空き地調査、通行量調査など実態把握は必要ですが、調査報告書には、減少等の要因の深掘り、対策に向けた提案等が十分に見られません。例えば調査結果を商工会議所や青年会議所とデータを共有しながら活用策検討するフィールドワークやワークショップを開催し、そこから「こだわりのある商店街事業」や「空き店舗活用事業」に繋げる、エリアマネジメント戦略を構築するなど事業連携によるシナジー創出を検討ください。 ２）指標の設定 本事業の趣旨・目的が中心市街地の活性化、松本市全体の商業振興とありますが、通行量や入居店舗率は、指標として妥当性や説明力がやや不足します（アウトプットや初期アウトカムに留まる）。例えば、新規出店数の増加やイベント等の波及効果など事業のロジックモデルを改めて検討ください。 ３）今後の方向性 個店の強化、事業継承や移住創業者支援は、「ヒイキ」や「偏り」を持った事業に取り組む等をしてください。例えば、新規創業店のみを紹介するサイトを市などが率先して創る、ＪＲ等が新たに取り組むエキトマチケットなど移動と消費の連続性を高めるため個別事業者との連携強化をするなどです。エッジがない事業では大型店との区別、他地域との区別はできません。悪平等にならない思い切った事業（支援）展開を方針としてください。

商工課	創業者支援事業	意欲ある創業者が円滑に創業し、自立することができるように必要な補助をするとともに、伴走型の支援を行うもの	松本商工会議所及び松本市波田商工会、サザンガク内の県「信州スタートアップステーション」、実績ある経営経験者による「商業アドバイザー事業」との連携を強化し、創業者及び創業希望者に対する伴走型支援の強化を図る。また、今年度の商業ビジョン見直しに合わせて補助金内容の見直し、より効果的な創業者支援と創業に対する気運向上を図る。	信州大学　副学長 学術研究・産学官連携推進機構 社会連携推進本部長 林　靖人　教授	１）内容評価 資金支援は創業意思やアクションが明確になった段階への支援以外にその手前となる「アントレプレナー育成」にも投資した取り組みをお願いします。特に松本市は、県内他市よりも高校生や大学生が集まっていることをアドバンテージとして価値を認識することが重要と考えます。 ２）指標の設定 ５年後の事業継続率は成果指標として良い指標の一つですが、事業の成長率（雇用者数、店舗や事業所拡大数、売上伸び率）なども追加指標として検討ください。 ３）今後の方向性 内部評価にある「各種支援事業との連携による伴走強化」は昨年度事業評価での提案事項であり、検討頂いたことは高く評価をいたしますが、創業支援等はタイミングが重要なため、時間を置かず、即プロトタイプ等に取り組むようにしていただけると幸いです。
ＤＸ推進本部	地元企業デジタル化推進事業	世界経済のデジタル化に地元企業が適応するために、「市への支払請求の電子化」「オンライン会議」「テレワーク」などの初期段階のデジタル化策の導入支援を通じて、地元企業がデジタル化に継続的に取組む「気づき」の機会を提供するもの	デジタル化に対する取組意識のない企業へのアウトリーチを重視した取り組みに移行する。デジタル化に着手した企業に対し、継続した伴走支援を行う。 成功事例の横展開を行う。	信州大学　副学長 学術研究・産学官連携推進機構 社会連携推進本部長 林　靖人　教授	１）内容評価 初期段階のデジタル化支援は、松本市内にどの程度該当企業があるのかを実態把握した上での事業になっているでしょうか。また、現在、商工会議所でもＤｘに関するアンケートを実施していますが（※着手時期が遅いことも気になりますが･･･）、それら関連団体との役割や事業分担等もお願いします。また可能ならば、アドバンスト企業（地域のフラグシップ／トップピークを形成する企業）の支援も併せて検討ください。 ２）指標の設定 指標そのものについては初期段階支援を想定すれば、インプットからアウトプット、アウトカムの設定には一定の妥当性があると感じますが、目標値の妥当性については検討の余地があります。例えば、上記の様な調査が実施してあれば、当該企業が〇社あり、これは市内企業の●%に相当し、●年をかけて初期段階の企業をなくす（０%）など、数値設定が厳密に可能になりますのでご検討ください。 ３）今後の方向性 内部評価に記載の方向性は具体的に何をどのようにするのかをもう一段階解像度を上げて記載ください。アウトリーチするのであれば、デジタル化の取組意識のない企業をどう設定（把握）するのか、伴走支援は従来のコンサルティングとどのように異なるのか（それともコンサル事業の配分を挙げるという意味か）、成功事例とは何かなど（例えば、アグリテックやフードテックなど国の事例に取り上げ、最新の植物工場を展開しているなど）
商工課	工業振興事業	市内中小製造業者の活性化に向け、ビジネスタイアップ商談会・中小企業総合展への出展、工業団地分譲地購入などに必要な負担金及び補助金を交付をするもの	コロナ禍で中止していた展示会やイベントが開催され始めた。自社製品・技術を対面でＰＲする場は、中小企業者の販路拡大に効果があるため、支援を継続したい。 ＥＣサイト作成等オンラインを活用した事業に対する補助を継続的に実施する。	信州大学　副学長 学術研究・産学官連携推進機構 社会連携推進本部長 林　靖人　教授	１）内容評価 一年経過していますが、昨年度の評価も再確認いただき、ＤｘやＧｘを中心に”ビヨンドコロナ”に対応した内容への転換・アップデートの検討をお願いします（一部、３）今後の方向性にも後述）。 ２）指標の設定 マッチング、用地確保や工場整備の支援は、インプット（≒活動指標）の一例として問題ありませんが、アウトプット・アウトカムを設定してください。例えば、上記の狭義な範囲であれば、ものづくりフェアなどに出展した企業にフォローアップ調査を実施し、ブース来場者数の増加、事後相談の数、実際のマッチング成立（仕事の契約）については可能なはずです（出展支援の義務として回答を求める）。もちろん、広義に見るならば最終アウトカムは、売上増や地域の生産性向上も指標になりますが、適宜検討ください。 ３）今後の方向性 展示会等の出展支援は否定しませんが、従来のような平等な支援を廃止し、エッジのある支援をご検討ください。例えば、出展企業を「一般支援」と「アドバンスト支援」に分け、後者を市としてのフラグシップ／推し企業として重点支援するなどです。動画を活用したプロモーションムービーを作成する、ＡＲ、ＶＲを活用したデモ空間も用意する、ＡＩ活用などによる顧客対応と分析の導入など支援をするなど･･･。やる気のある、優れた取組をするトップピークを伸ばす支援があった上で、フォローという優先順位で事業を設計することを推奨します。

商工課	地場産業振興事業	物産展等の開催や出展等による地場産品の販路拡大や新商品開発等による新たな需要の喚起、伝統産業の技術を継承できる後継者の育成等により地場産業の振興を図るもの	物産展開催の要望は一定数あり、今後も県外を中心に実施を継続する。首都圏での物産展は二子玉川開催を予定し、ワークショップ等のイベントを実施。販売のみではない新たな形での開催を検討する。 他市事例を研究し、既存の支援策を継続しながら新たな支援の形を検討する。体験講座の開催を市のＳＮＳで周知する（参加者アンケートを実施し、ＳＮＳ経由の参加率を集計）。	信州大学　副学長 学術研究・産学官連携推進機構 社会連携推進本部長 林　靖人　教授	１）内容評価 昨年度の評価も改めて参考にしてください。なお、通常のイベントでは顧客層が固定化されますので、従来とは異なる分野との「掛け算」を積極的にデザインすることも必要です。例えば、木工×金属加工など比較は価値の差違に気づきやすく、融合は新価値を生み出すきっかけとなります。事業者同士での恒常的な異分野交流なども改めて検討頂くと後述のリブランディングにつながる可能性が高まります。従来施策・事業を続けても大幅な上昇ラインを描くことは難しいため、新分野創出の確率を高める（失敗は行政が吸収することに意味がある）に挑戦してください。 ２）指標の設定 工業振興事業の評価を参考にしていただき、「アウトプット」・「アウトカム」指標を設定してください。また、その際にロジックモデルやエビデンスベースで設計、妥当な目標値設定をお願いします。 ３）今後の方向性 他事例の研究は重要です。京都府／京都市の取組、燕三条などで伝統工芸等のリ・ブランディングの取組が盛んに行われていますので、可能であれば支援事業として事業者の方々と視察等を検討ください。ただし、支援事業は全員を対象にするのではなく、やる気のある方に限定して実施するなど基本方針を「全員で底上げ」から「トップピークを伸ばす」に切り替えて頂くことを強く推奨します。
商工課	脱炭素型大規模投資支援事業	市の企業におけるゼロカーボンに向けた取組みを加速することを目的に、市内で脱炭素社会に資する製品やサービス等を生み出すための大規模投資を行う企業を支援し、ゼロカーボン産業の集積を目指すもの	今年度、新規事業としてスタートし、一定の成果があった（申請１件。交付決定）。 事業の規模や分野等の条件から案件が限定されるため、取り組む企業の確保が課題となるが、本制度をきっかけに、市内企業の取組推進、市外企業の誘致を目指した周知を行い、市のゼロカーボン推進を図る。	信州大学　副学長 学術研究・産学官連携推進機構 社会連携推進本部長 林　靖人　教授	１）内容評価 分野や条件を設定し、リーディング企業の発掘やトップピークを伸ばす投資事業として高く評価をします（※他の事業も同様にトップとフォロー（ベース）支援の視点で事業設計をして頂きたい）。 ２）指標の設定 支援件数は活動指標に相当しますが、難易度の高い事業であるため成果指標 （ＫＰＩ）とすることも可能です。その場合は、エントリー企業を発掘するためのフォーラムやセミナー、協議会（ＭＺＣＣ参画）等への参画企業を増やすことを活動指標とし、補助事業へのエントリー企業獲得が成果指標１（アウトプット）、その結果として事業化が成果指標２（アウトカム）となるロジックモデルを設定してください。もちろん、より野心的に成果指標３として脱炭素への貢献（ｅ．ｇ．従来の炭素排出量の〇%）なども設定出来れば理想的ですのでご検討ください。 ３）今後の方向性 Ｇ（Ｇｒｅｅｎ）・Ｓ（Ｓｕｓｔａｉｎａｂｉｌｉｔｙ）へのトランスフォームは、ＥＳＧ経営が浸透すると付加価値から基本価値（前提）へと変化をします。サプライチェーンに、ＬＣＡ（Ｌｉｆｅ Ｃｙｃｌｅ Ａｓｓｅｓｍｅｎｔ）が組み込まれ、サステナビリティ・チェーンへと変遷しますので、材料調達や製造工程における環境対応に変革しようと取り組む意識のある企業を優先的に支援し、地域･業界をリードすることを支援する事業を検討ください。
商工課	産業創発支援事業	「松本市工業ビジョン」（計画期間：平成３０年～令和９年）に基づき、重点産業の推進や新製品開発、販路拡大等の支援、ＩＣＴの活用推進等により、産業創発力の向上や生産性の向上等、製造業の活性化を目指すもの	食料品製造業については、国の支援もあり一定の進捗があった。産業用機械分野は、研究会がスタートし、自動化診断等を実施しやや前進した。 コロナ禍を経て、商談会等の旧来からの販路拡大手法だけでなく、Ｗｅｂの積極的活用が必要と認識している。市の各種支援を呼び水に、産学連携や産産連携のマッチングを加速させ、産業創発力の更なる向上を図る。	信州大学　副学長 学術研究・産学官連携推進機構 社会連携推進本部長 林　靖人　教授	１）内容評価 昨年度も記載をしましたが、事業創発に留まらず、産業創発の事業要素も強化をお願いします。現在の事業名が産業創発ですが、いまだ個々の企業活動支援のウェイトが大きいと感じます。クラスターを形成する要素も必要ですが、クラスターをデザインして要素を育てる補助事業（あるいは支援カテゴリー）を検討ください。 ２）指標の設定 昨年度の評価内容に基づき、従来指標を活動指標に、新たに事業化や販路拡大状況を成果指標に設定されたことで事業のロジックモデルが整理されたと考えます。なお、可能であれば事業化件数等は、実数よりも割合等（事業化／支援）の方がコントロールしやすいと考えますのでご検討ください。 ３）今後の方向性 ボトムアップの創発支援も重要ですが、市・担当課（担当者）がオーナーシップ／リーダーシップを持ち、戦略仮説を産業界に提案することをすすめてください。他市事例においてもその方が、事業の推進力･実行力･達成力が高いと感じます。一例は、昨年度も少し書きましたが、世界的に関心が高く、人にとって最も重要な１次産業、アグリテック・フードテック分野です（日本の投資はアメリカの２%程度で最低ランクです）。植物工場等の本格化によって無農薬、人的コスト０、安定環境で生産が可能になりますが、そのためにはロボットや施設、プログラミング、新たな流通の仕組みやサービスも発生します。

労政課	ものづくり人材育成事業	平成２４年に松本市で開催された技能五輪全国大会を契機に、次代に繋がる人材育成施策として、市内の学校、企業、労働団体及び行政等で構成する連絡会を設立し、若年者の人材育成や地元への就職、定着を支援するもの	ものづくり分野の職業を目指す若者は減少傾向にあり、このままでは技能の継承が困難となり、地域産業の持続的発展に影響を及ぼすことが懸念される。技能尊重、若者が職人を目指す社会を作ることの一助となるよう、これから就職する中・高生に、技能職を中心とした職業・就業について情報提供と身近に感じられるよう体験的な情報発信に努める。	信州大学　副学長 学術研究・産学官連携推進機構 社会連携推進本部長 林　靖人　教授	１）内容評価 昨年度から事業内容の変更点がありませんが、一方で指標等も特に伸びている訳ではありません。技能継承のあり方について若者と感覚･意識のズレがある可能性もあり、認識等を確認する調査等も検討ください。（詳細は３）今後の方向性に後述）。 ２）指標の設定 昨年度外部評価に基づき、事業マネジメント強化にむけて活動指標を追加頂いた点は評価をいたしますが、ロジックを再確認ください。①進路情報誌の発行部数は中学生の生徒数減少と連動するだけであり、また冊子の善し悪しで増減もしない指標です。活動（アクティビティ）指標としては、例えば冊子での紹介企業数の増加（延べ数）などを設定することが望ましいと考えます。②の技能五輪全国大会出場者数は人材育成事業の善し悪し・結果で増減するならば、成果指標とした方が良いと考えます。③市内企業への就職率は事業目的（ゴール）なので成果指標に設定すべきと考えます。なお、その他指標として見学会やワークショップ等イベント参加者における関心度、満足度（可能ならば、就業や地域定着意向もあり）などを把握することで事業内容の見直しも図れます。 ３）今後の方向性 従来の技能・人の手による作業が是で、ともすれば、関心がない若者や新しい手法が非という構造が前提になりがちです。そうではなくハイブリッドや人から機械への移行もあり得るなど、先を見据えた事業デザインを再度検討してみてはどうでしょうか。
商工課	企業事務所等誘致事業	企業が松本市に事業所を設置することに対する支援を行い、上場企業等の事業所を市内へ誘致することで、雇用機会の確保及び地域経済の発展を図るもの	現在、継続分２件のみだが、問い合わせは一定数あった。今後も積極的にＰＲし松本市への誘致を図る。	信州大学　副学長 学術研究・産学官連携推進機構 社会連携推進本部長 林　靖人　教授	１）内容評価 移転企業等があった場合にのみ事業経費が発生する（作業等人件費除く）ため、継続しても問題はないと判断することもできます。しかし、現状の実績（活動指標）やこれからの働き方や産業のあり方、定住概念の変化、サステナビリティ等価値観の変化などを考慮すれば、昨年度とほぼ同様の内容（考え方）で「継続」することは見直しが必要と考えます（※支援額の多寡の問題ではありません）。 ２）指標の設定 現事業内容において「補助金交付件数」→「事業所誘致件数（定着）」はロジックの骨子ですが、上記記載のとおり事業デザイン（戦略仮説）の見直しに併せて修正が必要と考えます。 ３）今後の方向性 海外では人依存の作業がどんどん減少傾向（雇用減）にあり、日本も少しずつシフトしています（大幅に遅れていますが･･･）。もちろんエッセンシャルワークを始め、人に依存する事業もありますが、工場誘致しても人はいない、というのが起こり始めています。従来のように何でも事業所を設置して地域雇用（工場作業員を確保）という考え方は、未来を見越して視点の切り替えが必要です。もし、本事業を当面継続するのであれば、別事業ではありますが、脱炭素大型投資への支援のように松本市として誘致したい領域を明確にする、支援額にグラデーションをつけるなど、支援事業の魅力を再度設計、他地域との差別化を最低限する必要があると考えます。
商工課	テレワーク事務所設置支援事業	企業等が本社等の業務をテレワークで行うサテライトオフィスの開設を支援することで、雇用機会の確保及び地域経済の発展を図るもの	本年度は２件の新規利用があった。 コロナでテレワークの拡大や柔軟な働き方が浸透し、今後もこの状況が続くと予想されることから、積極的に制度をＰＲしサテライトオフィス誘致を図る。	信州大学　副学長 学術研究・産学官連携推進機構 社会連携推進本部長 林　靖人　教授	１）内容評価 本補助事業の利用者がさらなる拡大をする（ニーズがある）ならば、事業適用対象をこれから法人登記をする団体にも適用する、登記費用等も支援に入れるなど施設･環境整備の前提となる「起業」側面もカバーするようにお願いします。また、既に開設しているコワーキング等のリノベーションなども対象にすることで”事務所設置”のような作業的な事業ではなく、ライフシフトを支援する価値創出事業として位置づけられると考えます。 ２）指標の設定 現事業内容において、交付件数→開設件数は、事業ロジック的に矛盾はありませんが、社会的ニーズや松本市の規模として２件（令和７年度０）が妥当であるのか、目標値の設定基準（根拠）を再度検討ください。 ３）今後の方向性 昨年度、「企業事務所等誘致事業」の評価（改めて確認ください）にも記載したので鮮度が下がる（いいかえれば、今やらなければ周回遅れが加速する）のですが、駅前周辺の店舗の空きフロア等を市が本事業主体となって積極的に活用し、商業施設とオフィスの複合利用などフラグシップ事業を検討ください。テレワークオフィスの設置を商業施設に近づけることで消費も加速する、人の交流も加速できます。また、テレワークではありませんが、学生等に向けたラーニングコモンズ整備などにも本事業を拡大することは可能ではないでしょうか。

労政課	地域就職氷河期世代支援事業	バブル経済崩壊後の雇用環境が厳しい時期に学校を卒業した就職氷河期世代について、国の交付金を活用して実態を調査し、社会保険労務士による相談などの就労支援を行うもの	既存の相談支援を拡充した事業であり、令和４年度に対象世代の実態調査を行い、その内容を分析した上で今後の事業を進めていくため継続するもの	信州大学　副学長 学術研究・産学官連携推進機構 社会連携推進本部長 林　靖人　教授	1）内容評価 国の会議で「就職氷河期」という表現がそもそも当該世代のやる気をそぐような表現となるため修正を求めたことがありますが、市は独自の表現等を用いてモチベーションアップし、参画したくなるような事業にして頂きたいと思います。 2）指標の設定 活動として「相談」があり、結果として「就業」、成果として「継続的な就業（ジョブチェンジも含むめて）」が、本事業のロジックモデルの基本となりますので指標としては理解します。ただし、相談者が氷河期世代であることを自覚してきたのか、たまたまその世代だったのかは判別が難しいと考えます。もしこの事業を評価するならば、新たな取り組みとなりますが、アンケート等をもとに「支援対象者」を再定義し、「伴走支援」等の実施数などを活動指標とするようにお願いします。 3）今後の方向性 本事業と併せて大学等と連携したリカレント事業等を展開し、創業者支援事業やものづくり人材育成支援事業などとも接続するなど、一連のキャリアサポートをデザインするようにお願いします。
農政課	健康生きがい市民農園事業	農家でない方が小面積の農地を利用して自家用の野菜等を栽培したり、高齢者の生きがいづくりとして、土と親しみながら農業に対する理解を深めるもの	設置から十数年経過し、その間一度も整備していないため、農園環境（土の状況）が著しく低下している。 計画的に農園整備（起耕）し、利用者からのアンケート結果に基づき農園環境も併せて改善する。 地主の意向により市街地の農園が閉園傾向にある。 自己保全している農地を農園として利用するよう促し、地主等が管理運営する市民農園を増やし、利用コンセプト合った農園の設置を推進する。	信州大学　副学長 学術研究・産学官連携推進機構 社会連携推進本部長 林　靖人　教授	１）内容評価 本事業は１０年以上の事業実績によって運用スタイルが確立された点はメリットでもありますが、他方予測されていた土地利用に関するリスクの現実化、社会変化とのズレも発生している部分については見直しが必要と考えます。 ２）指標の設定 昨年度から指標の見直しを頂き、インプット（利用割合）からアウトカム（満足度）へと再設計されたことで、事業のロジックモデルは修正されたと感じます。 ３）今後の方向性 土地利用や管理運営なども次の１０年を見越して戦略立案を早急に進めてください。直近では、キャンプ（コテージ～グランピング）との組み合わせによる動機付け、サステイナビリティ推進と掛けあわせた利用（料金や税制優遇）、アグリ／フードテックによる農園の管理、食育や交流拠点として市民以外への開放、市内外の交流事業展開など、松本市の独自性を創ること、他の事業と連携することで相乗効果が期待できるものへアップグレードすることを望みます。
農政課	農畜産物販売促進事業	市の農畜産物のブランド化や販路力強化を推進し、農業所得向上につなげる。農産物の地産地消の推進と消費拡大を図ることで地域の農業及び関連事業の振興を図り、地域を活性化させる。	市内で生産される農畜産物について、市民や松本を訪れる方に向けた情報発信が十分でない。特に高付加価値化された農産物がきちんとＰＲされ、適正な価格で取引されることが農業所得の向上につながる。１年間ＳＮＳを通じた情報発信を行ったが、内容をブラッシュアップするとともに発信回数を増やす。学校給食の地場農産物の使用率は、県平均に比べて高いものの、使用率向上の余地は十分にある。給食センターへの搬入に課題があることから、関係機関と調整する。	信州大学　副学長 学術研究・産学官連携推進機構 社会連携推進本部長 林　靖人　教授	１）内容評価 意欲的な目標を立てて、実績を積み上げていることを評価します。事業の狙いに対してロジックを持って取り組みが展開されていると評価しましたが、内部評価や昨年度評価にも記載のとおり「情報発信」は課題として、改善の余地があると考えます（詳細３）今後の方向性に記載）。 ２）指標の設定 外向け、内向けのターゲット別にインプット指標が設定され、目標値達成ができていることを評価します。他方、課題である「情報発信」の評価指標がないため設定が必要です。例えば、ブランド化指標（知名度～購入実績）などの追加を検討ください。 ３）今後の方向性 情報発信を具体的にどう改善するか、どのような内容に取り組むか記載ください。昨年度も記載しましたが、例えば松本一本ネギであれば、深谷ネギ等とのコラボレーション、餃子や鍋などネギを活用できる料理とのコラボレーション等など市内だけでなく、市外との連携も重要です。少し前のご当地グルメ戦略（代表例は富士宮やきそば）ですが、本戦略によって認知を全国的に獲得しています。また給食では、塩尻市と比較するとサイトなどの活用のしやすさが全く違いますので、参考になります。その他、大学生協とのコラボレーションなど松本市のアドバンテージを活かした戦略を検討ください。

農政課	農業者育成事業	農業者の高齢化、担い手不足による農業労働力の低下等による未耕作農地のこれ以上の拡大を防ぐため、農業後継者組織への活動支援や農業経営における経営規模拡大、高価値作物への経営転換を目指す農業者へ支援をすることで、農業者の育成を推進するもの	各種補助事業を活用して、経営規模の拡大、高収益な品目への転換による農業収益の向上を推進する。 これからの農業を担う後継者組織の活動を支援し、農業の担い手の育成環境の整備を推進する。	信州大学　副学長 学術研究・産学官連携推進機構 社会連携推進本部長 林　靖人　教授	１）内容評価 支援額の妥当性は他市等との比較を行い、支援内容の棲み分けは関連団体（ＪＡ等）施策との対応で決まると思いますが、例えば松本市は４つの補助事業の中でどこが一番の問題なのかを把握（調査）し、重点的に推進する、補助を強化するなども検討ください。 ２）指標の設定 認定農業者の増加→農地集約面積の拡大については、昨年度と同様にロジックモデルの一部として妥当と考えます。ただし、本事業の目的は、人材育成であり、経営規模拡大、高付加価値化です。アウトカム（成果指標）としては、農家の収益拡大や地域の農業生産額を設定する必要がありますのでご検討ください。 ３）今後の方向性 全体的に「認定農業者」への支援策としては理解しますが、そもそも認定農業者となる人材の育成、継続的なフォロー（伴走）等がなければ、新たな事業計画策定や助成金活用なども伸び悩むことになります。「新規就農者育成事業」等と連携し（そちらには認定農業者等のことがあまり記載されていない）、事業名にある「農業者育成事業」としての事業内容の拡充をお願いします。
農政課	農村女性活動推進事業	農業や地域活動の担い手として重要な役割を果たしている女性の活躍によって活力ある農村社会を構築するため、各種学習活動等を通じ農村女性活動の推進を図るもの また、家族単位で農業を営む農家において女性の役割を明確化し、社会的地位等の確立を目指すため、家族経営協定の締結を推進するもの	まつもと農村女性協議会は、会員相互の交流を目的とした料理教室等及び地区公民館と連携した地域活動を行っているが、会員が高齢化し、新規加入会員がいない中で事業がマンネリ化している。こうした状況から、地区で若手との意見交換等を改めて実施し（特に男女という区分ではない）、幅広い年齢や性別の方が参画できる組織づくりを検討する。	信州大学　副学長 学術研究・産学官連携推進機構 社会連携推進本部長 林　靖人　教授	１）内容評価 内部評価でも示されており、昨年度評価（参照ください）でも記載しておりましたが、「新規就農者育成事業」や「農業者育成事業」と連携（あるいは一つにして）”次世代の若手との意見交換（特に男女という区分ではなく）”等を改めて行い、１０年、２０年先について対話をおこない、制度設計を検討することを提案いたします。 ２）指標の設定 現事業を継続するならばとなりますが、事業目的から考えれば、家族経営協定は活動指標です。成果指標としては、例えば「女性の農業経営者数」や「協定締結後の従業満足度」を設定しなければ、事業評価としては十分にできないため検討をお願いします。 ３）今後の方向性 上記１）内容評価に記載し、昨年度も記載したとおり、現時点での活動は理解しますが、一度フラットな状態でこれからの農業コミュニティや経営スタイルを考える必要を感じます。特にスマート農業（アグリ／フードテック）は、労働集約を解消したり、若者（女性含む）参加、収益の安定･向上を期待できますので、ビジョンに併せて、他の就農者支援とまとめて取り組みを進めることをご検討ください。
農政課	新規就農者育成事業	新規就農者等の確保及び就農後の経営確立のため、関係機関が連携して農地の確保、機械購入等への支援、営農指導等を行うことで、安定的かつ効率的に農業経営が行われるよう支援するもの	耕作者の高齢化や後継者不足で、農業生産力の低下や農地の適正な活用の低下が懸念されている。 県内外から意欲ある人材を確保するため、農業経営に必要な農地の確保、農業機械等の取得に対する支援を行うほか、地域の農業者を中心とした営農指導により、新規就農者の地域への定着を図る。また、情報発信の強化及び受け入れ態勢として住環境の確保関連施策を地域協働により実現する。	信州大学　副学長 学術研究・産学官連携推進機構 社会連携推進本部長 林　靖人　教授	１）内容評価 一次産業は労働集約や環境依存が強いですが、アグリ／フードテックによってそれらを解消することが不可欠になり、ドラスティックに変革することが求められています。しかし、他方で古い慣習等があり、特に用地確保や団体等との連携においては苦労することが多いと考えます。資金的な支援も必要ですが、重要なことは「伴走」や「フォローアップ」です。そこを事業として全面に表現することをご検討ください。 ２）指標の設定 活動指標（インプット）として「補助事業の交付件数」に対して、成果指標（アウトカム）に「営農継続者数」は事業のロジックとして妥当ですが、厳密には累計数ではなく、「継続率（継続者数／補助数）」を設定すべきだと思います。例えば、全国や他地域での継続率を把握し、松本市の独自性を加味して継続率の設定をお願いします。 ３）今後の方向性 本事業の前提として、農業に関心を持つ人材の発掘や育成が必要です。また、既存事業である「農村女性活動推進事業（見直しを提案）」、「農業者育成事業」等と事業目的や内容の重複なども感じますので、守備範囲や連携、集約を再度検討し、選択と集中することをご検討ください。

農政課	スマート農業推進事業	スマート農業を推進するため、農林水産省の「スマート農業技術カタログ」に記載された機械等の購入に要する経費に対して補助するもの	スマート機械は、大型で高価なものが多く、経営面積や費用対効果を十分に検討する必要がある。こうした状況から、大規模経営農家が積極的に導入している。 資材価格が高騰する中、農産物価格に生産コスト上昇分をいかに転嫁するかが今後の課題。引き続き、省力化、精密化や高品質生産を実現するための機械導入を推進する。	信州大学　副学長 学術研究・産学官連携推進機構 社会連携推進本部長 林　靖人　教授	１）内容評価 アグリ／フードテックによって一次産業はドラスティックに変革し、ジョブとしても大きくリブランディングできる可能性があります。申請申込も想定以上とのことであり、当面は継続事業となるものと理解します。その意味では、他事業の見直し等を行う中では、成果及びコスト（支援額）も増と判断すべきかと考えました。 ２）指標の設定 成果指標は、見直しあるいは追加が必要と考えます。農地集約だけがスマート農業の成果ではありません。補助者に対しては調査が可能だと思いますので、例えば「コスト削減率の平均値」や「収穫率アップの平均値」なども必要になると考えます。なお、雇用等は逆に減少する可能性もありますので、設定は避けた方が良いと考えます。 ３）今後の方向性 申込も多数であること報道されているますが、これらをしっかりアピールする取り組みを推進事業の一環として進めてください。また、資金的な支援も必要ですが、重要なことは「伴走」や「フォローアップ」です。人材育成系の事業と連携し、相談対応やサポートも事業内容に組み込むことをご検討ください。
農政課	農用地高度利用流動化事業	農用地利用権の集積を通じて農業の中核的な担い手の育成・確保と農用地の有効利用を図り、農地保有の合理化と地域農業の振興、農業構造の改善に資するもの	地域の農業の中核を担う農業経営体が、安定的で効率的な農業経営を継続できるよう農地の集積・集約化を図り、併せて規模拡大を目指す兼業農家への支援を検討し、地域農業の維持・発展を図る。 「人・農地プラン」から「地域計画」への移行を踏まえ、賃借が進まない狭小・不整形等の悪条件の農地への対応を検討する。	信州大学　副学長 学術研究・産学官連携推進機構 社会連携推進本部長 林　靖人　教授	１）内容評価 昨年度同様のコメントになりますが、スマート／インテリジェンス農業を推進する上では農地利用の効率化は極めて重要です。農地等の現状評価（登記と用途の整合、貸し手・借り手の年齢等属性の把握）等も含めて継続して頂きたいと考えます。 ２）指標の設定 本事業の目的や成果までのロジックモデルを想定し、「活動指標」を設定してください。例えば、「土地利用型経営規模拡大奨励金交付事業」は、対象が認定農業者であり、認定農業者の増加、農地集積（集約）やスマート農業に関するセミナー等で実施が、活動指標になり得ると考えます。また、目標値設定の妥当性を再検討（見直し）ください。令和７年度の目標値として２，７００㏊がありますが、候補となりうる全農地の中での割合が見えません。 また市としての重点地域や優先順位等の方針（例：狭小・不整形地）に併せて、それぞれの到達度等を測定できるように指標の追加を検討ください。これらによって事業管理としての精度や解像度が向上します。 ３）今後の方向性 スマート農業等への転換率等が分かれば、成果指標としてより妥当になります。またＷｅｂサイト等でそれら転換事例等も併せて紹介するなどもご検討ください。
農政課	経営支援対策事業	農業者の経営意欲の減退を防ぎ安定的な経営を支援するため、倒木撤去事業、農作物食害防止事業、収入保険加入支援事業などを実施するもの	有害鳥獣による農作物被害の防止、自然災害による収入減少への備えなど、今後とも様々な取組みで農業者の経営を支援する必要がある。	信州大学　副学長 学術研究・産学官連携推進機構 社会連携推進本部長 林　靖人　教授	１）内容評価 主観的な評価かもしれませんが、経営支援対策事業の名称に多少違和感がありました。一次産業だけ特別視にならないように避けているのかもしれませんが、内容的にはリスク軽減や補填となっています。広義に言えば、農業参入リスク軽減事業なのかもしれませんが、名称は再検討する余地があると感じました。 ２）指標の設定 本事業の目的や成果までのロジックモデルを想定し、「活動指標」を設定してください。例えば、「獣害による農作物被害金額」であれば、防止事業の実施状況や対策事業の進捗などがそれに相当します。 ３）今後の方向性 従来型の屋外型農業に特有のリスクであり、気候変動や土地利用の変化によって被害が増大方向に向かうことが予測されます。そのため他方では、廃校や廃工場、空き家を活用し、いわゆる植物工場などの導入も検討ください。それらであれば、ほとんど影響は受けず、スマート化等への投資を拡大することが可能になります。

商工課	クラフトのまち推進事業	「クラフトフェアまつもと」の開催地として全国に知られる本市の強みを活かし、作家が制作・発表・交流できる機会を整えることで、作家の移住を促すとともに、年間を通じてクラフトに出会えるまちとしてさらなる誘客を図るもの	クラフトフェアの安定的な継続開催を支援することで「クラフトのまち」としてのブランド力を維持しつつ、作家にとっての販路開拓や創造性の機会、クラフトファンにとっての出会いの機会を５月以外に設けることで、移住・誘客の増加につなげる。	信州大学　副学長 学術研究・産学官連携推進機構 社会連携推進本部長 林　靖人　教授	１）内容評価 現状の取り組みは、継続的な内容のようですが、成果指標は大幅に向上できる余地があります。クラフトのまちづくりのターゲット（≒ペルソナ）を明確にし、 ＡＩＤＭＡ（＊）やカスタマージャーニーマップ（＊）の各段階で現在の事業内容がどう位置づけられるか、どう認知（記憶）が形成されているかを改めて確認し、戦略・戦術のアップグレードが必要と感じました。また、それは送り手・発信者となる市民に対しても同様です。外向けのブランディングだけでなく、内向けのブランディング戦略等も同時に検討ください。 ＊注：ブランドの本質（所在）は人の認知･記憶であり、その戦略･戦術立案には広告－購買・消費行動の古典的モデルであるＡＩＤＭＡ（Ａｔｔｅｎｔｉｏｎ，Ｉｎｔｅｒｅｓｔ，Ｄｅｓｉｒｅ，Ｍｅｍｏｒｙ，Ａｃｔｉｏｎ）やカスタマージャーニーマップが参考になります（※ＡＩＤＭＡの後発・発展モデルでＭｅｍｏｒｙを抜くモデルは意味がありませんのでご注意ください）。 ２）指標の設定 ［成果指標］の認知度は目標値２０％弱で設定されていますが、市民（≒送り手側）であれば１００％、お客様（≒あえて市外のクラフトに関心のある人･消費者）は、例えば７５％のように指標を検討ください。 ３）今後の方向性 地域特性を活かした新産業創出としては、昨年度アート（≒クリエイティブ産業）として評価をしましたのでクラフト以外との連携、あるいは包括的戦略を描くことも必要かと考えます。
商工課	松本ヘルス・ラボ推進事業	松本ヘルス・ラボによる製品・サービスのモニタリング事業等を通じ、市内外企業や学術機関との連携を積極的に支援し、社会実装に繋がる新たな産業創出を推進するもの	これまでの会員増大の手法は、各種モニタリング事業を実施するたびに健康意識の高い方を会員として取り込んできた。今後もモニタリング事業を実施することで新規会員を獲得する方法を踏襲しつつ、新たに商品モニターやアンケート調査など、手軽に参加できるモニタリング事業を増やすことで成果を高める。また、ラボアプリを活用するため、他のヘルスケアアプリとの連接やポイント交換等のサービスを拡充し、健康無関心層へのアプローチを図る。	信州大学　副学長 学術研究・産学官連携推進機構 社会連携推進本部長 林　靖人　教授	１）内容評価 会員獲得の目標値は現状、５０％弱の達成度ですが、コロナ等の影響以外にも従来の獲得方法（設定したターゲット層）に限界があるかもしれません。内部評価でも改善策が提案されていますが、昨年度も提案したような特定健診との連携や企業の健康経営支援の新事業との連動、法人以外に学生会員制度などターゲットを拡大し、それぞれに合わせた動機付けの仕組みやインセンティブを含めた新たな仕組みもご検討ください。 ２）指標の設定 本事業は商工課の担当ですが、ビジネス創出以外にも市民の健康意識や配慮行動の増加、医療費削減などが本事業のゴールと考えます。これら観点も成果指標の中に組み込むことをご検討ください。 ３）今後の方向性 上記１）内容評価、２）指標の設定に記載のとおり、事業開始から１０年が経過する中でこれまでの蓄積を踏まえて、次のステージへと発展させること（特にターゲット層の拡大）を検討ください。例えば、本市は大学が多く、県外出身者も多いですが、食事や日常の健康状態チェックなどは本人任せです。学生会員（有料サービス等の一部を無料化）として健康サポートをする中で、ヘルスラボ事業にも参画してもらう仕組みなどが考えられます（ヘルスラボが目的ではない見せ方であれば大学支援もしやすいのでは）。またそれが将来の関係人口としてのリンケージの強化にも繋がる可能性があるかもしれず、少し広い視点で本事業の発展を検討頂ければ幸いです。

令和 5年度　事務事業評価表　（ 令和 4年度 継続事務事業 ）

事務事業名	こだわりのある商店街づくり事業		
担当所属	商工課	連絡先	34-3110
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	6　経済・産業				
基本施策	6－1　新商都松本の創造				
総合計画 分野	6　経済・産業	予算事業	中事業名	こだわりのある商店街づくり事業費	
総合計画 基本施策	6－1　新商都松本の創造				
事業期間	～	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	松本市商店街活動振興事業補助金交付要綱				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的

商店街で実施する個性ある集客イベントや共同で行う販売促進活動への支援を通して、多くの市民や観光客が訪れる魅力ある商店街づくりを図る。

内容

1　商店街まちおこし事業
個性ある誘客イベント事業（事業費が50万円以上）に対し、開催に要する経費の1/3を支援
・7件（信州魅力発見プロジェクト、よなよな街角イベント等）

2　商店街活動強化事業
共同で行う販売促進活動に要する経費の1/3を支援
・5件（おもてなし伊勢町、中町paypay等）

3　商店街賑わい創出事業
歩行者天国を実施する誘客イベントに要する経費の1/2を支援
・2件（石芝まつり、六九古本市）

対象指標	
①	商店街団体等数
②	
活動指標	
①	商店街活動振興事業補助件数
②	
③	
成果指標	
①	「think local,buy local」運動協賛会員数
②	
③	
効率指標	
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・松本市商業ビジョンの中間見直しと合わせ、売上向上や効率化のために商店街が必要としている補助を把握し令和６年度補助制度の見直しを実施予定
・DXやゼロカーボン等に向けた取組みについては補助率や上限額を優遇することを検討する。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

１）内容評価
R3年度コロナ禍で中止となった事業が再開し、活動指標は復調傾向にあるため、商店街等においては必要な事業である（需要がある）ことは示されていますが、本事業が目的達成（＝多くの市民や観光客が訪れる→売上等増加）に効果があるのかは指標含めて判断がしづらい状況です。
２）指標の設定
［成果指標］は、上述のとおり来客数ですので、例えば各イベントの目標数に対する来客数（達成率）などを設定する必要があります。また、「think local, buy local」運動協賛会員数は、本事業を実施して増やす/事業を実施して増えるのであれば、因果関係的（時間軸的）に成果指標になるかもしれませんが、「対象指標」あるいは、「中小企業振興事業」の商業分野における一指標とする方が妥当であると考えます。
３）今後の方向性
R6年度の見直しは「こだわり/個性」を際立たせること、長野県の元気づくり支援金等との違いが分かるようにお願いします。例えば、内部評価に記載のある「ゼロカーボン」を発展させ、「エシカル」消費などのテーマを決めることも一案です。さらに、大規模小売店との差違として、インバウンドをターゲットにするなど絞り混むことで松本市の商店街の特徴づくり･ブランディングを政策的に進めることも可能になります。

【指 標 の 推 移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	団体	60	60	60	58			
	②								
活動指標	①	件/年	10	16	14	24	24	R5	58%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	店舗			56	70	70	R5	80%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

コロナ禍によるイベント自粛や縮小傾向から回復傾向がみられ、来年度以降実施件数はコロナ禍以前の状況に戻るものと考えられる。

成果指標の増減維持理由

商業ビジョンの重点事業として設定している、「think local,buy local」運動の協賛会員数を成果指標として追加。地域の魅力を地域で支える機運を醸成し、多くの市民や観光客が訪れるこだわりのある商店街へシンカするもの

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度	単位	平成３１年度 決算	令和　２年度 決算	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 予算
トータルコスト	千円	8,988	3,351	5,856	6,332	7,626
事業費	千円	8,232	2,595	5,100	5,576	6,870
特定財源 国庫支出金	千円					
特定財源 県支出金	千円					
特定財源 地方債	千円					
特定財源 受益者負担	千円					
特定財源 その他	千円					
一般財源	千円	8,232	2,595	5,100	5,576	6,870
人件費合計	千円	756	756	756	756	756
正規職員	千円	756	756	756	756	756
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度（３類）職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

［目的妥当性評価］１．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

［有効性評価］２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている

［効率性評価］３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 5年度　事務事業評価表　（ 令和 4年度 継続事務事業 ）

事務事業名	中小企業振興事業		
担当所属	商工課	連絡先	34-3110
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	６　経済・産業				
基本施策	６－１　新商都松本の創造				
総合計画 分野	６　経済・産業	予算事業	中事業名	中小企業振興費	
総合計画 基本施策	６－１　新商都松本の創造				
事業期間	Ｒ元　～　Ｒ１０	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	・松本市小規模事業者持続化支援補助金交付要綱　・松本市貨物運送事業者燃料高騰対策支援事業支援金交付要綱 ・松本市第6波対応事業者特別支援金交付要綱				
地域区分	－	施設種別		予算要求区分	経常・政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的

松本市商業ビジョン（Ｒ元年度～Ｒ10年度）及び松本市経営発達支援計画（Ｒ２年度～Ｒ６年度）に基づき、中小企業並びに小規模事業者に対し、経営指導、持続化支援等の支援を実施するもの。令和5年度に商業ビジョンの見直しをすることから、活動指標及び成果指標の見直しを予定

内容

１　景気動向調査
　景気動向調査　１２回、特別調査（コロナ影響調査）　１回
２　中小企業能力開発学院
　自社内で研修を行うことができない中小企業に対し、専門知識、技術を習得するための講座開催支援
３　小規模企業指導事業
　小規模事業者の経営発達支援を積極的に行うため、商工団体が行う伴走型の経営指導に対し支援
４　小規模事業者持続化補助金
　小規模事業者（市内9,086事業者）による、販路拡大・生産性向上の取組みを支援するため、国の持続化補助金への上乗せ補助を行うもの
　＜一般型＞　４０件（見込み）
５　貨物運送事業者燃料高騰対策支援事業支援金
　燃料高騰により経営に影響を受けている市内の中小貨物運送事業者に対し、価格転嫁を推奨するとともに事業継続のため支援金を交付
６　第6波対応事業者特別支援金
　新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、影響を受けている事業者の事業継続及び回復のための支援金を交付
　交付実績　4,110件（1件当たり一律10万円を交付）

対象指標	
①	
②	

活動指標	
①	経営発達支援計画に基づく事業計画年間策定数
②	
③	

成果指標	
①	
②	
③	

効率指標	
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

中小企業に対する基礎的な支援を継続するとともに、経済をとりまく環境の変化をとらえ、臨時の支援策等を行う。

今後の見込み

成果	コスト 削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

１）内容評価
商業ビジョン、経営発達支援計画に基づく事業であるため昨年度の継続事業だと思いますが、臨時の対応策としては、コロナ等の危機対応だけでなく、ビジョン基本方針1「挑戦する商業者を支援」の視点を同程度に重視し、新規事業創出等に積極的に取り組んで頂きたいと思います。
２）指標の設定
昨年度も記載しておりますが、事業の趣旨･目的に対応すれば、「活動指標」である計画策定に対して、企業側の満足度や新規事業創出数、雇用増加、売上改善などを「成果指標」（アウトカム）に設定することが必要と考えます。
３）今後の方向性
事業内容が全体的に「マイナスをゼロリセット」することに力点が置かれています。それも必要ですが、むしろ「ゼロからプラス」を創出する事業に力点を置き換えることを検討ください（※昨年度も指摘済）。
特に世界から出遅れている「キャッシュレス」や「オンライン対応」、事業の効率化等におけるAIやRPA導入支援、デジタル空間活用など重点的に取り組むことを検討ください。（ビジョンにはそれら項目も記載されていますので）

【指 標 の 推 移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件	606	261	266	266	165	R10	161%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

令和２年度実績の増は、新型コロナウイルス感染症対応の国の支援金、持続化補助金等の申請に向けた事業計画策定件数の増によるもの

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	平成３１年度 決算	令和 ２年度 決算	令和 ３年度 決算	令和 ４年度 決算	令和 ５年度 予算
トータルコスト			千円	19,898	23,878	700,277	454,964	53,776
事業費			千円	17,630	21,610	698,009	447,116	49,240
特定財源	国庫支出金		千円				60,090	
	県支出金		千円			656,565	361,395	
	地方債		千円					
	受益者負担		千円					
	その他		千円					
一般財源			千円	17,630	21,610	41,444	25,631	49,240
人件費合計			千円	2,268	2,268	2,268	7,848	4,536
正規職員			千円	2,268	2,268	2,268	6,048	4,536
	人員		人	0.3	0.3	0.3	0.8	0.6
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	1,800	0
	人員		人				0.6	
会計年度（３類）職員			千円					
その他職員			千円					

トータルコストの増減維持理由

新型コロナウイルス関連、燃料高騰関連の支援金実施による

【事 業 の 評 価】

［目的妥当性評価］１．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

［有効性評価］２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている

［効率性評価］３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 5年度　事務事業評価表　（ 令和 4年度 継続事務事業 ）

事務事業名	商業振興事業		
担当所属	商工課	連絡先	34-3110
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	６　経済・産業				
基本施策	６－１　新商都松本の創造				
総合計画 分野	６　経済・産業	予算事業	中事業名	商業振興事業費	
総合計画 基本施策	６－１　新商都松本の創造				
事業期間	Ｒ元　～　Ｒ１０	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常・政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的

松本市商業ビジョン（R元年度～R10年度）に基づき、中心市街地の活性化並びに松本市全体の商業振興を図る

内容

１　中心市街地活性化事業
　⑴　回遊性向上に繋がる事業に対し支援
　⑵　中心市街地の空き店舗・空き地調査
２　商店街通行量調査
　大型店出店の影響や商店街の繁栄度を示す基礎調査を支援
３　商店街等共同施設設置事業
　商店街団体等が街路灯等を設置・修繕する事業に対し支援
４　空き店舗活用事業
　空き店舗を解消するため、空き店舗を賃借して出店する場合の家賃に対し支援
５　商業アドバイザー事業
　⑴　創業後５年未満の商業者や売上向上等の課題を抱える商業者に対して、地域で活躍する現役の経営者が「商業アドバイザー」として相談支援を実施
　⑵　松本地域事業者支援ネットワーク（R2.1～）
　「創業」及び「事業承継」に係る支援情報を共有し、個店の経営力強化と創出を図ることを目的として、関係機関で構成

対象指標	
①	
②	
活動指標	
①	空き店舗活用事業補助件数
②	商業アドバイザー支援件数
③	
成果指標	
①	中心市街地の歩行者通行量
②	松本市中心市街地入居店舗率
③	
効率指標	
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

令和5年度中に「商業ビジョン」の中間見直しを実施予定。パルコ閉店により危惧される広域集客力の低下、コロナ禍で顕著となった地区商店街の衰退といった新たな課題に対応するため、従前から注力していた個店の強化に加え、事業承継や移住創業者への支援拡充といった新たな商業の担い手を生み出す事業とすることを検討する。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

１）内容評価
空き店舗や空き地調査、通行量調査など実態把握は必要ですが、調査報告書には、減少等の要因の深掘り、対策に向けた提案等が十分に見られません。例えば調査結果を商工会議所や青年会議所とデータを共有しながら活用策検討するフィールドワークやワークショップを開催し、そこから「こだわりのある商店街事業」や「空き店舗活用事業」に繋げる、エリアマネジメント戦略を構築するなど事業連携によるシナジー創出を検討ください。
２）指標の設定
本事業の趣旨･目的が中心市街地の活性化、松本市全体の商業振興とありますが、通行量や入居店舗率は、指標として妥当性や説明力がやや不足します（アウトプットや初期アウトカムに留まる）。例えば、新規出店数の増加やイベント等の波及効果など事業のロジックモデルを改めて検討ください。
３）今後の方向性
個店の強化、事業継承や移住創業者支援は、「ヒイキ」や「偏り」を持った事業に取り組む等をしてください。例えば、新規創業店のみを紹介するサイトを市などが率先して創る、JR等が新たに取り組むエキトマチケットなど移動と消費の連続性を高めるため個別事業者との連携強化をするなどです。エッジがない事業では大型店との区別、他地域との区別はできません。悪平等にならない思い切った事業（支援）展開を方針としてください。

【指 標 の 推 移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件	4	8	6	6	6	R7	100%
	②	件	7	14	10	15	15	R5	67%
	③								#DIV/0!
成果指標	①	人/日	83,619	104,413	101,139	130,000	130,000	R5	78%
	②	%	90	91	91	92	92	R5	99%
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

活動指標②は、コロナ関連補助金に関する相談件数は除くもの

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	平成３１年度 決算	令和 ２年度 決算	令和 ３年度 決算	令和 ４年度 決算	令和 ５年度 予算
トータルコスト			千円	18,129	11,136	11,375	16,906	23,312
事業費			千円	9,057	2,064	2,303	7,834	14,240
特定財源	国庫支出金		千円					
	県支出金		千円					
	地方債		千円					
	受益者負担		千円					
	その他		千円					
一般財源			千円	9,057	2,064	2,303	7,834	14,240
人件費合計			千円	9,072	9,072	9,072	9,072	9,072
正規職員			千円	9,072	9,072	9,072	9,072	9,072
	人員		人	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	0	0
	人員		人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
会計年度（3類）職員			千円					
その他職員			千円					

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

［目的妥当性評価］１．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

［有効性評価］２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている

［効率性評価］３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 5年度　事務事業評価表　（ 令和 4年度 継続事務事業 ）

事務事業名	創業者支援事業		
担当所属	商工課	連絡先	34-3110
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	６　経済・産業				
基本施策	６－１　新商都松本の創造				
総合計画 分野	６　経済・産業	予算事業	中事業名	創業者支援事業費	
総合計画 基本施策	６－１　新商都松本の創造				
事業期間	Ｒ元　～　Ｒ１０	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	松本市創業支援事業補助金交付要綱				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常・政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的

意欲ある創業者が円滑に創業し自立することができるように、対象とする経費に対して補助をするとともに、伴走型の支援を行うもの

内容

１　新規開業家賃補助事業
新規開業者が店舗を賃借して開業する場合の家賃を補助（2年間）
補助率　1年目　家賃の3/10（上限8万円/月）
　　2年目　家賃の2/10（上限6万円/月）
※新型コロナウイルスの影響下において創業者への支援を強化するため、R4.4.1～R5.3.31に開業した事業者については補助率を従来の3/10から4/10に引き上げ実施

２　新規開業支援利子補給事業
新規開業者が開業にあたり市や県の制度資金等で創業支援向け融資を利用した場合の利子を補助（2年間）
補助率　1年目　利子相当額
　　2年目　利子相当額の2/3

対象指標	
①	
②	
活動指標	
①	新規創業支援件数
②	
③	
成果指標	
①	支援を受けた事業者の５年後事業継続率
②	
③	
効率指標	
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

松本商工会議所及び松本市波田商工会、サザンガク内の県「信州スタートアップステーション」、実績ある経営経験者による「商業アドバイザー事業」との連携を強化し、創業者及び創業希望者に対する伴走型支援の強化を図ります。また、今年度の商業ビジョン見直しに合わせ補助金内容の見直しを実施し、より効果的な創業者支援と創業に対する気運向上を図ります。

今後の見込み

成果	コスト 削減	維持	増大
上昇			
維持	○		
縮小			

二次評価（外部評価）

１）内容評価
資金支援は創業意思やアクションが明確になった段階への支援以外にその手前となる「アントレプレナー育成」にも投資した取り組みをお願いします。特に松本市は、県内他市よりも高校生や大学生が集まっていることをアドバンテージとして価値を認識することが重要と考えます。
２）指標の設定
5年後の事業継続率は成果指標として良い指標の一つですが、事業の成長率（雇用者数、店舗や事業所拡大数、売上伸び率）なども追加指標として検討ください。
３）今後の方向性
上記内部評価にある「各種支援事業との連携による伴走強化」は昨年度事業評価での提案事項であり、検討頂いたことは高く評価をいたしますが、創業支援等はタイミングが重要なため、時間を置かず、即プロトタイプ等に取り組むようにしていただけると幸いです。

【指 標 の 推 移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件	46	51	49	50	48	R7	102%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	%	90	94	94	95	95	R7	99%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	平成３１年度 決算	令和　２年度 決算	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 予算
トータルコスト			千円	37,410	50,560	50,498	45,485	40,360
事業費			千円	26,382	38,476	44,762	40,505	35,380
特定財源	国庫支出金		千円					
	県支出金		千円					
	地方債		千円					
	受益者負担		千円					
	その他		千円					
一般財源			千円	26,382	38,476	44,762	40,505	35,380
人件費合計			千円	11,028	12,084	5,736	4,980	4,980
正規職員			千円	9,828	10,584	4,536	3,780	3,780
	人員		人	1.3	1.4	0.6	0.5	0.5
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	1,200	1,500	1,200	1,200	1,200
	人員		人	0.4	0.5	0.4	0.4	0.4
会計年度（３類）職員			千円					
その他職員			千円					

トータルコストの増減維持理由

新型コロナウイルスの影響下において創業者への支援を強化するため、以下のとおり家賃補助1年目補助率の引き上げを実施。
・R2.1.1～R3.3.31に開業した事業者…6/10(上限16万円/月)　・R3.4.1～R4.3.31に開業した事業者…5/10(上限14万円/月)
・R4.4.1～R5.3.31に開業した事業者…4/10(上限12万円/月)

【事 業 の 評 価】

［目的妥当性評価］１．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

［有効性評価］２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている

［効率性評価］３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 5年度　事務事業評価表　（ 令和 4年度 継続事務事業 ）

事務事業名	地元企業デジタル化推進事業		
担当所属	ＤＸ推進本部	連絡先	48-7000
関連所属	商工課		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	６　経済・産業				
基本施策	６－２　ものづくり産業の活性化				
総合計画 分野	６　経済・産業	予算事業	中事業名	地元企業デジタル化推進事業費	
総合計画 基本施策	６－２　ものづくり産業の活性化				
事業期間	R4　～	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	－	施設種別	－	予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的

デジタル化が進む世界経済に地元企業が適応するために、「市への支払い請求の電子化」「オンライン会議」「テレワーク」といった初期段階のデジタル化策の導入支援を通じて、地元企業がデジタル化に継続的に取り組む「気づき」を与えるもの。

内容

１　デジタル実装促進業務委託
　⑴　セミナー、ツール体験イベント、体験ブース
　　ア　ＤＸ・デジタル化のマインドセットのためのセミナー
　　イ　ツール体験イベント
　　ウ　企業のテレワーク体験、オンライン会議体験の対応
　⑵　個別相談・診断
　　ア　訪問相談及び創造館での窓口相談
　　イ　相談支援の中で企業のデジタル状態を診断・評価
　　ウ　支払請求の電子化の導入支援
　⑶　コンサルティング
　　希望する企業への個別状況に応じたコンサルティング
　⑷　ＩＴ企業とのマッチング
　　希望する企業との地元ＩＴ企業マッチング
　⑸　チャネル構築／事業周知
　　専用ホームページの構築、ＷＥＢやＳＮＳでの事業周知
２　相談・体験スペース「デジベース松本」の設置（R4.10.26開所）
　企業のデジタル実装を促進するベースキャンプを整備。
　⑴　オールインワンオンライン会議システム
　⑵　短焦点プロジェクター
　⑶　ワークブース（完全個室型、半個室型）
　⑷　オンライン撮影・配信機材
　⑸　Web会議システムライセンス、ネットワーク工事、壁改修工事
３　財源：（内閣府）デジタル田園都市国家構想推進交付金　補助率1/2

対象指標

①	セミナー、ツール体験イベント開催件数
②	

活動指標

①	個別相談件数
②	コンサルティング件数
③	ＩＴ企業とのマッチング件数

成果指標

①	市役所へ電子請求を実施した企業数
②	市役所へ電子請求を実施した企業の満足度
③	今後さらに電子化を進めたいと思う経営者の割合

効率指標

①	
②	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・デジタル化の取組意識のない企業へのアウトリーチを重視した取り組みに移行する。
・一度着手した企業への継続した伴走支援を行う。
・成功事例の横展開を行う。

今後の見込み

		コスト 削減	維持	増大
成果	上昇	○		
	維持			
	縮小			

二次評価（外部評価）

１）内容評価
初期段階のデジタル化支援は、松本市内にどの程度該当企業があるのかを実態把握した上での事業になっているでしょうか。また、現在、商工会議所でもDxに関するアンケートを実施していますが（※着手時期が遅いことも気になりますが･･･）、それら関連団体との役割や事業分担等もお願いします。また可能ならば、アドバンスト企業（地域のフラグシップ/トップピークを形成する企業）の支援も併せて検討ください。
２）指標の設定
指標そのものについては初期段階支援を想定すれば、インプットからアウトプット、アウトカムの設定には一定の妥当性があると感じますが、目標値の妥当性については検討の余地があります。例えば、上記の様な調査が実施してあれば、当該企業が〇社あり、これは市内企業の●%に相当し、●年をかけて初期段階の企業をなくす（0%）など、数値設定が厳密に可能になりますのでご検討ください。

3）今後の方向性
内部評価に記載の方向性は具体的に何をどのようにするのかをもう一段階解像度を上げて記載ください。アウトリーチするのであれば、デジタル化の取組意識のない企業をどう設定（把握）するのか、伴走支援は従来のコンサルティングとどのように異なるのか（それともコンサル事業の配分を挙げるという意味か）、成功事例とは何かなど（例えば、アグリテックやフードテックなど国の事例に取り上げ、最新の植物工場を展開しているなど）

【指 標 の 推 移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	回			7	7			
	②								
活動指標	①	回			37	80		R4	#DIV/0!
	②	回			17	40		R4	#DIV/0!
	③	回			2	15		R4	#DIV/0!
成果指標	①	社			30	60	30	R4	100%
	②	%			77	80	70	R4	110%
	③	%			84	80	70	R5	120%
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由
デジタル化に向けた地元企業のマインド醸成及びデジタル化を根付かせるための継続した伴走支援を実施。

成果指標の増減維持理由
デジタル化に向けた地元企業のマインド醸成及びデジタル化を根付かせるための継続した伴走支援を実施。

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度	単位	平成３１年度 決算	令和　２年度 決算	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	26,272	20,328
事業費	千円				24,004	18,060
特定財源 国庫支出金	千円				12,002	
特定財源 県支出金	千円					
特定財源 地方債	千円					
特定財源 受益者負担	千円					
特定財源 その他	千円					
一般財源	千円	0	0	0	12,002	18,060
人件費合計	千円	0	0	0	2,268	2,268
正規職員	千円	0	0	0	2,268	2,268
人員	人				0.3	0.3
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度（３類）職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由
「デジベース松本」の窓口を週５から週１とする（アウトリーチに注力する）。また、ホームページの構築運用費が高額なため、ランニングコスト抑制と効果向上の観点から、デジタル活用促進業務と切分け、ホームページの構築運用を得意とする事業者に別発注する。

【事 業 の 評 価】

［目的妥当性評価］１．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

［有効性評価］２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている

［効率性評価］３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B

令和 5年度　事務事業評価表　（ 令和 4年度 継続事務事業 ）

事務事業名	工業振興事業		
担当所属	商工課	連絡先	34-3270
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	6　経済・産業				
基本施策	6－2　ものづくり産業の活性化				
総合計画 分野	6　経済・産業	予算事業	中事業名	工業振興費	
総合計画 基本施策	6－2　ものづくり産業の活性化				
事業期間	～	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的

市内中小製造業者の活性化に資する各種支援施策に必要な負担金及び補助金の交付をするもの

内容

1　ビジネスタイアップ商談会
　諏訪圏工業メッセ参加企業への支援（出展料負担）
　※出展社数：390社　来場者数：14,553人

2　中小企業総合展
　テクニカルショウヨコハマへの出展補助
　※出展社数：759社　来場者数：15,827人

3　まつもと広域ものづくりフェアへの負担金

4　松本機械金属工業会への運営費補助

5　工業団地分譲地購入費、工場の新増設等に伴う建物・設備の固定資産税（3年間）、緑化工事費、福利厚生施設建設費、空き工場を借用する場合の賃借料等に関し、その一部または全部を補助

対象指標	
①	
②	
活動指標	
①	まつもと広域ものづくりフェア来場者数
②	展示会への出展件数
③	
成果指標	
①	
②	
③	
効率指標	
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・コロナ禍により開催中止となっていた展示会やイベントが開催され始めた
・対面で自社製品・技術をPRする場は、中小企業者の販路拡大に効果があるため、支援を継続したい
・産業創発支援事業にて販路拡大に係る補助制度を拡充→ECサイト作成等オンラインを活用した事業に対する補助を継続的に実施

今後の見込み

成果 ＼ コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

1）内容評価
一年経過していますが、昨年度の評価も再確認いただき、DxやGxを中心に”ビヨンドコロナ”に対応した内容への転換･アップデートの検討をお願いします（一部、3）今後の方向性にも後述）。
2）指標の設定
マッチング、用地確保や工場整備の支援は、インプット（≒活動指標）の一例として問題ありませんが、アウトプット・アウトカムを設定してください。例えば、上記の狭義な範囲であれば、ものづくりフェアなどに出展した企業にフォローアップ調査を実施し、ブース来場者数の増加、事後相談の数、実際のマッチング成立（仕事の契約）については可能なはずです（出展支援の義務として回答を求める）。もちろん、広義に見るならば最終アウトカムは、売上増や地域の生産性向上も指標になりますが、適宜検討ください。
3）今後の方向性
展示会等の出展支援は否定しませんが、従来のような平等な支援を廃止し、エッジのある支援をご検討ください。例えば、出展企業を「一般支援」と「アドバンスト支援」に分け、後者を市としてのフラグシップ/推し企業として重点支援するなどです。動画を活用したプロモーションムービーを作成する、AR,VRを活用したデモ空間も用意する、AI活用などによる顧客対応と分析の導入など支援をするなど･･･。やる気のある、優れた取組をするトップピークを伸ばす支援があった上で、フォローという優先順位で事業を設計することを推奨します。

【指 標 の 推 移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	開催中止	2,250	2,170	2,200	2,500	R7	87%
	②	件	5	4	9	10	10	R7	90%
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度	単位	平成３１年度 決算	令和　２年度 決算	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 予算
トータルコスト	千円	15,244	138,077	108,710	106,669	29,646
事業費	千円	14,488	137,321	107,954	105,913	28,890
特定財源 国庫支出金	千円					
特定財源 県支出金	千円					
特定財源 地方債	千円					
特定財源 受益者負担	千円					
特定財源 その他	千円					
一般財源	千円	14,488	137,321	107,954	105,913	28,890
人件費合計	千円	756	756	756	756	756
正規職員	千円	756	756	756	756	756
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度（３類）職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

企業立地助成金の補助対象企業の減少

【事 業 の 評 価】

［目的妥当性評価］１．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

［有効性評価］２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている

［効率性評価］３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 5年度　事務事業評価表　（ 令和 4年度 継続事務事業 ）

事務事業名	地場産業振興事業		
担当所属	商工課	連絡先	34-3270
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	6　経済・産業				
基本施策	6－2　ものづくり産業の活性化				
総合計画 分野	6　経済・産業	予算事業	中事業名	地場産業振興費	
総合計画 基本施策	6－2　ものづくり産業の活性化				
事業期間	～	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分	－	施設種別		予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的

物産展等の開催や出展等による地場産品の販路拡大や新商品開発等による新たな需要の喚起、伝統産業の技術を継承できる後継者の育成等により地場産業の振興を図るもの

内容

1　ものづくり伝承事業

⑴　地元イベントや県外物産展等の開催、出展及び事業者の出展支援

⑵　後継者育成助成による後継者の確保や体験講座等による伝統産業を周知し、理解を深めるための事業の実施

⑶　その他の支援（分野別）

ア　松本スイーツ開発・普及事業

イ　松本家具工芸協同組合

ウ　松本地酒振興協同組合　ほか

イベントの後援、PR支援等

県外物産展出展回数　4回（藤沢、福岡、名古屋、町田）

2　イベント開催

地場産品の振興につながるイベントの実施。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響で下記イベントの中止

・信州・松本そば祭り（10月）

3　その他

ＥＣサイトでの販売を行ったが、在庫管理や配送等の事業者対応が難しく、現在は出品休止中。

対象指標	
①	
②	
活動指標	
①	イベント参加・主催数
②	後継者育成助成件数
③	
成果指標	
①	
②	
③	
効率指標	
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・事業者からの物産展開催の要望は一定数あり、今後も県外を中心に実施を継続。

・首都圏における物産展は二子玉川開催を予定し、ワークショップ等のイベントを実施。販売のみではない、新たな形での開催を検討。

・他市事例について研究し、既存の支援策を継続しながら新たな支援の形を検討する。

・体験講座実施時に市のSNSで周知を行い、参加者にアンケートを実施してSNSからの参加率を集計。

今後の見込み

成果	コスト 削減	維持	増大
上昇			○
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

１）内容評価

昨年度の評価も改めて参考にしてください。なお、通常のイベントでは顧客層が固定化されますので、従来とは異なる分野との「掛け算」を積極的にデザインすることも必要です。例えば、木工×金属加工など比較は価値の差違に気づきやすく、融合は新価値を生み出すきっかけとなります。事業者同士での恒常的な異分野交流なども改めて検討頂くと後述のリブランディングにつながる可能性が高まります。従来施策・事業を続けても大幅な上昇ラインを描くことは難しいため、新分野創出の確率を高める（失敗は行政が吸収することに意味がある）に挑戦してください。

２）指標の設定

工業振興事業の評価を参考にしていただき、「アウトプット」・「アウトカム」指標を設定してください。また、その際にロジックモデルやエビデンスベースで設計、妥当な目標値設定をお願いします。

３）今後の方向性

他事例の研究は重要です。京都府/京都市の取組、燕三条などで伝統工芸等のリ･ブランディングの取組が盛んに行われていますので、可能であれば支援事業として事業者の方々と視察等を検討ください。ただし、支援事業は全員を対象にするのではなく、やる気のある方に限定して実施するなど基本方針を「全員で底上げ」から「トップピークを伸ばす」に切り替えて頂くことを強く推奨します。

【指 標 の 推 移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件／年	0	4	4	7	7	R6	57%
	②	件／年	2	2	0	0	2	R6	0%
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

R2年度～R4年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響で中止になったイベントがあったが、R5年度以降は通常実施が見込まれるため。
後継者育成助成は、予算を確保し事業者に定期的に案内を送付しているが、対象となる後継者がいないため、助成件数は減少している。

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	平成３１年度 決算	令和　２年度 決算	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 予算
トータルコスト			千円	50,033	14,244	15,491	8,073	22,824
事業費			千円	43,541	10,320	8,699	4,749	19,500
特定財源	国庫支出金		千円					
	県支出金		千円					
	地方債		千円					
	受益者負担		千円					
	その他		千円					
一般財源			千円	43,541	10,320	8,699	4,749	19,500
人件費合計			千円	6,492	3,924	6,792	3,324	3,324
正規職員			千円	5,292	3,024	5,292	3,024	3,024
	人員		人	0.7	0.4	0.7	0.4	0.4
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	1,200	900	1,500	300	300
	人員		人	0.4	0.3	0.5	0.1	0.1
会計年度（３類）職員			千円					
その他職員			千円					

トータルコストの増減維持理由

クラフトの街推進事業として、R4年度からクラフトフェアの負担金が地場産業振興事業から抜けたため。
首都圏の物産展会場が二子玉川に変更になったことに伴い委託料が増加したものの、R4年度から予算は減少している。R4年度は中止になったそば祭りがR5年度は開催予定のため予算が大幅に増加したようにみえるもの。

【事 業 の 評 価】

［目的妥当性評価］１．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

［有効性評価］２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている

［効率性評価］３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 5年度　事務事業評価表　（ 令和 4年度 継続事務事業 ）

事務事業名	脱炭素型大規模投資支援事業		
担当所属	商工課	連絡先	34-3270
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	６　経済・産業				
基本施策	６－２　ものづくり産業の活性化				
総合計画 分野	６　経済・産業	予算事業	中事業名	脱炭素型大規模投資支援事業費	
総合計画 基本施策	６－２　ものづくり産業の活性化				
事業期間	R4　～	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	松本市脱炭素型大規模投資支援事業補助金交付要綱 松本市脱炭素型大規模投資支援事業審査会設置要綱				
地域区分	－	施設種別	－	予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的

松本市の企業におけるゼロカーボンに向けた取組みを加速することを目的に、市内で脱炭素社会に資する製品やサービス等を生み出すための大規模投資を行う企業を支援し、ゼロカーボン産業の集積を目指すもの

内容

１　ゼロカーボン産業の定義

国の「２０５０年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」に定める成長が期待される１４分野に該当するもので、脱炭素化に向けた課題解決につながる製品の開発・製造又はサービスの開発を行う事業

２　補助対象（次のすべてを満たす事業）

・市内でゼロカーボン産業に取り組むため、工場、研究施設等建物の新・増・移設や、機械、装置、器具、備品、工具、建物付属設備、ソフトウェア等償却資産の取得を行う事業者
・投資額が3億円以上の事業
・市内に事業所を有することまたは設置予定であること
・10年以上継続してゼロカーボン産業に取り組むこと

３　補助内容

補助率：投資額の３％以内　補助金額：上限３，０００万円

対象指標	
①	
②	
活動指標	
①	脱炭素型大規模投資支援事業補助金による支援件数
②	
③	
成果指標	
①	補助金活用による事業化件数
②	
③	
効率指標	
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	

・今年度新規事業としてスタートし、申請１件について交付決定するなど、一定の成果があった
・事業の規模や分野等の面から案件が限定されるため、取り組む企業の確保が課題となるが、本制度をきっかけに市内企業の取組推進、市外企業の誘致を目指し周知を行い、松本市のゼロカーボン推進を図る

今後の見込み

成果	コスト 削減	維持	増大
上昇		○	
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

１）内容評価

分野や条件を設定し、リーディング企業の発掘やトップピークを伸ばす投資事業として高く評価をします（※他の事業も同様にトップとフォロー（ベース）支援の視点で事業設計をして頂きたい）。

２）指標の設定

支援件数は活動指標に相当しますが、難易度の高い事業であるため成果指標（KPI）とすることも可能です。その場合は、エントリー企業を発掘するためのフォーラムやセミナー、協議会（MZCC参画）等への参画企業を増やすことを活動指標とし、補助事業へのエントリー企業獲得が成果指標1（アウトプット）、その結果として事業化が成果指標2（アウトカム）となるロジックモデルを設定してください。もちろん、より野心的に成果指標3として脱炭素への貢献（e.g.従来の炭素排出量の〇%）なども設定出来れば理想的ですのでご検討ください。

３）今後の方向性

G（Green）・S（Sustainability）へのトランスフォームは、ESG経営が浸透すると付加価値から基本価値（前提）へと変化をします。サプライチェーンに、LCA（Life Cycle Assesment）が組み込まれ、サステナビリティ・チェーンへと変遷しますので、材料調達や製造工程における環境対応に変革しようと取り組む意識のある企業を優先的に支援し、地域・業界をリードすることを支援する事業を検討ください。

【指 標 の 推 移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件／年	－	－	1	1	1	R9	100%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	件／年	－	－	0	1	1	R9	0%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

大規模投資事業であり多くの企業が取り組むことは想定できないため、年１件で設定

成果指標の増減維持理由

支援企業と同様。支援対象はすべて事業化するものと見込む。ただし、規模が大きく年度またぎの事業が多くなるものと考えられるため、成果が表れる時期を支援時（活動指標設定時）から遅らせたもの

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度	単位	平成３１年度 決算	令和　２年度 決算	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	761	30,876
事業費	千円				5	30,120
特定財源 国庫支出金	千円					
特定財源 県支出金	千円					
特定財源 地方債	千円					
特定財源 受益者負担	千円					
特定財源 その他	千円					
一般財源	千円	0	0	0	5	30,120
人件費合計	千円	0	0	0	756	756
正規職員	千円	0	0	0	756	756
人員	人				0.1	0.1
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度（３類）職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

補助金分の予算については、具体的案件があった段階で補正対応するため、実質的には現状維持となるもの

【事 業 の 評 価】

［目的妥当性評価］１．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	A	市の目指す姿に大きく貢献する事業

［有効性評価］２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている

［効率性評価］３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 5年度　事務事業評価表　（ 令和 4年度 継続事務事業 ）

事務事業名	産業創発支援事業		
担当所属	商工課	連絡先	34-3270
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	６　経済・産業				
基本施策	６－２　ものづくり産業の活性化				
総合計画 分野	６　経済・産業	予算事業	中事業名	産業創発支援事業費	
総合計画 基本施策	６－２　ものづくり産業の活性化				
事業期間	R4　～	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	松本市製造業等活性化支援事業助成金交付要綱、松本市製造業等販路拡大支援事業補助金交付要綱、松本市製造業等人材育成事業補助金交付要綱				
地域区分	－	施設種別	－	予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的

平成30年に策定した「松本市工業ビジョン」（計画期間：平成30年～令和9年）に基づき、重点産業の推進や新製品開発、販路拡大等の支援、ＩＣＴの活用推進等により、産業創発力の向上や生産性の向上等、製造業の活性化を目指すもの

内容

1　工業ビジョン推進（松本ものづくり産業支援センター）

松本市工業ビジョンに掲げる重点産業（食料品製造業、高度な産業用機械分野）の推進に、松本ものづくり産業支援センターを中心に産学官が連携して取り組むもの

令和2年度に経産省の支援を受け地域中核企業への補助金を新設
令和3年度に関東経済産業局と連携協定を締結し各種事業を実施

2　中小製造業向け補助金

⑴　松本市製造業等活性化支援事業（新製品・技術の開発等への支援）
⑵　松本市製造業等販路拡大支援事業（展示会・見本市への出展支援）
⑶　松本市製造業等人材育成支援事業（経営力強化、技術力向上等の人材育成支援）

3　ICT活用地域産業振興事業（サザンガク）

イノベーション創出・人材育成等のためのセミナー･イベントの開催、企業のIT人材育成・IT活用支援、企業・人材誘致等

対象指標	
①	
②	
活動指標	
①	製造業等活性化支援件数
②	製造業等販路拡大支援件数
③	
成果指標	
①	補助金活用による事業化、製品化件数
②	補助金活用による国内外への販路拡大企業数
③	
効率指標	
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	

・食料品製造業については国の支援もあり一定の進捗がある。
・産業用機械分野は、研究会がスタートし、自動化診断等を実施しやや前進
・コロナ禍を通じ商談会等の旧来からの販路拡大だけでなく、Webの積極的活用が必要と認識している。
・市による各種支援を呼び水に産学連携や産産連携のマッチングを加速させ、産業創発力の更なる向上を図っていく。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇		○	
維持			
縮小			

二次評価（外部評価）

１）内容評価
昨年度も記載をしましたが、事業創発に留まらず、産業創発の事業要素も強化をお願いします。現在の事業名が産業創発ですが、いまだ個々の企業活動支援のウェイトが大きいと感じます。クラスターを形成する要素も必要ですが、クラスターをデザインして要素を育てる補助事業（あるいは支援カテゴリー）を検討ください。
２）指標の設定
昨年度の評価内容に基づき、従来指標を活動指標に、新たに事業化や販路拡大状況を成果指標に設定されたことで事業のロジックモデルが整理されたと考えます。なお、可能であれば事業化件数等は、実数よりも割合等（事業化/支援）の方がコントロールしやすいと考えますのでご検討ください。
３）今後の方向性
ボトムアップの創発支援も重要ですが、市・担当課（担当者）がオーナーシップ/リーダーシップを持ち、戦略仮説を産業界に提案することをすすめてください。他市事例においてもその方が、事業の推進力･実行力･達成力が高いと感じます。一例は、昨年度も少し書きましたが、世界的に関心が高く、人にとって最も重要な1次産業、アグリテック・フードテック分野です（日本の投資はアメリカの2%程度で最低ランクです）。植物工場等の本格化によって無農薬、人的コスト０、安定環境で生産が可能になりますが、そのためにはロボットや施設、プログラミング、新たな流通の仕組みやサービスも発生します。

【指 標 の 推 移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件／年	1	4	6	6	4	R9	150%
	②	件／年	0	3	14	20	30	R9	47%
	③								#DIV/0!
成果指標	①	件／年	1	3	3	5	3	R9	100%
	②	件／年	0	3	10	15	20	R9	50%
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

令和2年度～3年度は、コロナ禍により販路拡大に係る展示会・商談会が激減したため、補助実績が低調であったが、4年度は回復傾向がみられ、来年度以降開催数、出展数ともコロナ禍以前の状況に戻るものと考えられる。

成果指標の増減維持理由

補助を契機に、主に重点分野で新技術や新製品の開発が加速した。

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度	単位	平成３１年度 決算	令和　２年度 決算	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 予算
トータルコスト	千円	363,158	105,065	91,281	109,254	114,110
事業費	千円	345,650	92,993	80,121	98,094	102,950
特定財源 国庫支出金	千円	143,120	24,724	11,070	4,774	0
特定財源 県支出金	千円					
特定財源 地方債	千円					
特定財源 受益者負担	千円					
特定財源 その他	千円					
一般財源	千円	202,530	68,269	69,051	93,320	102,950
人件費合計	千円	17,508	12,072	11,160	11,160	11,160
正規職員	千円	13,608	9,072	7,560	7,560	7,560
人員	人	1.8	1.2	1.0	1.0	1.0
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	3,900	3,000	3,600	3,600	3,600
人員	人	1.3	1.0	1.2	1.2	1.2
会計年度（3類）職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

［目的妥当性評価］１．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

［有効性評価］２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	A	想定以上の成果や効果に結びつくものになっている

［効率性評価］３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B

令和 5年度　事務事業評価表　（ 令和 4年度 継続事務事業 ）

事務事業名	ものづくり人材育成事業		
担当所属	労政課	連絡先	35-6286
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	6　経済・産業				
基本施策	6－2　ものづくり産業の活性化				
総合計画 分野	6　経済・産業	予算事業	中事業名	ものづくり人材育成事業費	
総合計画 基本施策	6－2　ものづくり産業の活性化				
事業期間	～	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的

平成24年に松本市で開催された技能五輪全国大会を契機に、次代に繋がる人材育成施策として、市内の学校、企業、労働団体及び行政等で構成する連絡会を設立し、若年者の人材育成や地元への就職、定着を支援するもの

内容

1　松本市ものづくり人材育成連絡会の開催
　年２回開催（市内商工関係者、中･高･大学関係者、関係公共団体等）
2　出前講座
　市内の小学生を対象に角材で椅子を製作
3　進路情報誌「中学生が体験！松本の『ものづくり』」の制作
　市内の中学２年生の職場体験学習での感想や受け入れ企業を取材した内容等を編集した冊子を市内全生徒に配布
4　ものづくりフェアの共催、体験ブース出展
　ものづくりフェアを実行委員会と共催
　（R4年度はフェアは休止。本事業にかかるものづくりチラシのみ配布）
5　長野県松本技術専門校の技能奉仕活動の支援
　長野県松本技術専門校の学生が実施する技能奉仕活動の材料費の補助等による支援（松本駅前記念公園のベンチ補修等）
6　技能五輪全国大会出場者への支援
　出場選手の育成に要する経費の補助金支援を実施
7　企業見学会
　市内企業に協力いただき、就職を希望する市内の高校・大学生等を対象に企業見学会を実施（コロナ禍の期間は中止）

対象指標	
①	
②	
活動指標	
①	進路情報誌の発行部数
②	技能五輪全国大会出場者数
③	就職した高校生の市内企業への就職率
成果指標	
①	
②	
③	
効率指標	
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

ものづくり分野の職業を目指す若者は減少傾向にあり、このままでは技能の継承が困難となり、地域産業の持続的発展に影響を及ぼすことが懸念される。技能尊重、若者が職人を目指す社会を作っていくことの一助となるよう、これから就職していく中・高生に、技能職を中心とした職業・就業について情報提供し、特に身近に感じていただけるよう体験的な情報発信に努めていく。

今後の見込み

成果	コスト 削減	維持	増大
上昇			
維持	○		
縮小			

二次評価（外部評価）

1）内容評価
昨年度から事業内容の変更点がありませんが、一方で指標等も特に伸びている訳ではありません。技能継承のあり方について若者と感覚･意識のズレがある可能性もあり、認識等を確認する調査等も検討ください。（詳細は３）今後の方向性に後述）。
2）指標の設定
昨年度外部評価に基づき、事業マネジメント強化にむけて活動指標を追加頂いた点は評価をいたしますが、ロジックを再確認ください。①進路情報誌の発行部数は中学生の生徒数減少と連動するだけであり、また冊子の善し悪しで増減もしない指標です。活動（アクティビティ）指標としては、例えば冊子での紹介企業数の増加（延べ数）などを設定することが望ましいと考えます。②の技能五輪全国大会出場者数は人材育成事業の善し悪し・結果で増減するならば、成果指標とした方が良いと考えます。③市内企業への就職率は事業目的（ゴール）なので成果指標に設定すべきと考えます。なお、その他指標として見学会やワークショップ等イベント参加者における関心度、満足度（可能ならば、就業や地域定着意向もあり）などを把握することで事業内容の見直しも図れます。
3）今後の方向性
従来の技能・人の手による作業が是で、ともすれば、関心がない若者や新しい手法が非という構造が前提になりがちです。そうではなくハイブリッドや人から機械への移行もあり得るなど、先を見据えた事業デザインを再度検討してみてはどうでしょうか。

【指 標 の 推 移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	冊	8,200	7,200	7,000	7,200	7,200	R7	97%
	②	人	2	5	3	4	4	R7	75%
	③	%	54	49	49	50	50	R7	97%
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度	単位	平成３１年度 決算	令和　２年度 決算	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 予算
トータルコスト	千円	4,541	4,378	4,192	4,137	4,572
事業費	千円	1,673	1,510	1,324	1,425	1,860
特定財源 国庫支出金	千円					
特定財源 県支出金	千円					
特定財源 地方債	千円					
特定財源 受益者負担	千円					
特定財源 その他	千円					
一般財源	千円	1,673	1,510	1,324	1,425	1,860
人件費合計	千円	2,868	2,868	2,868	2,712	2,712
正規職員	千円	2,268	2,268	2,268	1,512	1,512
人員	人	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	600	600	600	1,200	1,200
人員	人	0.2	0.2	0.2	0.4	0.4
会計年度（３類）職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

［目的妥当性評価］１．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

［有効性評価］２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	C	概ね結びつくものになっている

［効率性評価］３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 5年度　事務事業評価表　（ 令和 4年度 継続事務事業 ）

事務事業名	企業事務所等誘致事業		
担当所属	商工課	連絡先	34-3270
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	６　経済・産業				
基本施策	６－３　雇用対策と働き方改革の推進				
総合計画 分野	６　経済・産業	予算事業	中事業名	企業事務所等誘致事業費	
総合計画 基本施策	６－３　雇用対策と働き方改革の推進				
事業期間	H6　～	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱	松本市企業事務所誘致事業補助金交付要綱				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的

企業が松本市に事業所を設置することに対する支援を行い、雇用機会の確保及び地域経済の発展を図る

内容

１　企業事務所誘致事業補助金

⑴　補助対象者

ア　東京、大阪、名古屋証券取引所並びに新興市場に株式を上場している企業

イ　上記企業の関連企業（⑴の企業が株式の１／２以上を保有）

ウ　東京、大阪、名古屋の各証券取引所並びに新興市場に株式を上場できる企業

⑵　補助対象経費及び補助額

ア　取得の場合

事務所開設後３年分の固定資産税（土地、建物）相当額
（中心市街地の場合は５年分）
限度額　１，０００万円／年
（中心市街地の場合は、４年目以降は６００万円／年）

イ　賃貸の場合

事務所開設後３年分の賃借料の１／２相当額
（中心市街地の場合は５年分）
限度額　８００万円／年
（中心市街地の場合は、４年目以降は４００万円／年）

対象指標	
①	
②	
活動指標	
①	企業事務所等誘致事業補助金交付件数
②	
③	
成果指標	
①	事業所誘致件数
②	
③	
効率指標	
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・現在は継続分2件のみであるが、問い合わせは一定数あった
・今後も積極的にPRし、松本市への誘致を図る

今後の見込み

成果 ＼ コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

１）内容評価
移転企業等があった場合にのみ事業経費が発生する（作業等人件費除く）ため、継続しても問題はないと判断することもできます。しかし、現状の実績（活動指標）やこれからの働き方や産業のあり方、定住概念の変化、サステナビリティ等価値観の変化などを考慮すれば、昨年度とほぼ同様の内容（考え方）で「継続」することは見直しが必要と考えます（※支援額の多寡の問題ではありません）。
２）指標の設定
現事業内容において「補助金交付件数」→「事業所誘致件数（定着）」はロジックの骨子ですが、上記記載のとおり事業デザイン（戦略仮説）の見直しに併せて修正が必要と考えます。
３）今後の方向性
海外では人依存の作業がどんどん減少傾向（雇用減）にあり、日本も少しずつシフトしています（大幅に遅れていますが･･･）。もちろんエッセンシャルワークを始め、人に依存する事業もありますが、工場誘致しても人はいない、というのが起こり始めています。従来のように何でも事業所を設置して地域雇用（工場作業員を確保）という考え方は、未来を見越して視点の切り替えが必要です。もし、本事業を当面継続するのであれば、別事業ではありますが、脱炭素大型投資への支援のように松本市として誘致したい領域を明確にする、支援額にグラデーションをつけるなど、支援事業の魅力を再度設計、他地域との差別化を最低限する必要があると考えます。

【指 標 の 推 移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件／年	3	2	2	3	3	R7	67%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	件／累計	30	30	30	31	33	R7	91%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	平成３１年度 決算	令和　２年度 決算	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 予算
トータルコスト			千円	10,056	9,815	7,829	6,324	3,540
事業費			千円	9,300	9,059	7,073	5,568	2,784
特定財源	国庫支出金		千円					
	県支出金		千円					
	地方債		千円					
	受益者負担		千円					
	その他		千円					
一般財源			千円	9,300	9,059	7,073	5,568	2,784
人件費合計			千円	756	756	756	756	756
正規職員			千円	756	756	756	756	756
	人員		人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	0	0
	人員		人					
会計年度（３類）職員			千円					
その他職員			千円					

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

［目的妥当性評価］１．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

［有効性評価］２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている

［効率性評価］３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 5年度　事務事業評価表　（ 令和 4年度 継続事務事業 ）

事務事業名	テレワーク事務所設置支援事業		
担当所属	商工課	連絡先	34-3270
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	6　経済・産業				
基本施策	6－3　雇用対策と働き方改革の推進				
総合計画 分野	6　経済・産業	予算事業	中事業名	テレワーク事務所設置支援事業費	
総合計画 基本施策	6－3　雇用対策と働き方改革の推進				
事業期間	H28　～	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	松本市テレワークオフィス設置支援事業補助金交付要綱				
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的

企業等が本社等の業務をテレワークにより行うサテライトオフィスの開設を支援することより、雇用機会の確保及び地域経済の発展を図る

内容

1　テレワークオフィス設置支援事業補助金

⑴　補助対象者

市内にサテライトオフィスを開設する法人

⑵　補助対象経費及び補助額

・サテライトオフィスの賃借料　1/2以内　限度額10万円/月

・サテライトオフィスの改修費用　1/2以内　限度額200万円

・備品購入費用　1/2以内　限度額20万円

※上記合算200万円まで

対象指標

①	
②	

活動指標

①	テレワークオフィス設置支援事業補助金の交付件数
②	サテライトオフィス等の開設件数
③	

成果指標

①	
②	
③	

効率指標

①	
②	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・本年度は2件の新規利用があった

・コロナによりテレワークの拡大や柔軟な働き方が浸透し、今後もこの状況が続くと予想されることから、積極的に制度をPRしサテライトオフィス誘致を図る

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

1）内容評価

本補助事業の利用者がさらなる拡大をする（ニーズがある）ならば、事業適用対象をこれから法人登記をする団体にも適用する、登記費用等も支援に入れるなど施設･環境整備の前提となる「起業」側面もカバーするようにお願いします。また、既に開設しているコワーキング等のリノベーションなども対象にすることで”事務所設置”のような作業的な事業ではなく、ライフシフトを支援する価値創出事業として位置づけられると考えます。

2）指標の設定

現事業内容において、交付件数→開設件数は、事業ロジック的に矛盾はありませんが、社会的ニーズや松本市の規模として2件（R7年度0）が妥当であるのか、目標値の設定基準（根拠）を再度検討ください。

3）今後の方向性

昨年度、「企業事務所等誘致事業」の評価（改めて確認ください）にも記載したので鮮度が下がる（いいかえれば、今やらなければ周回遅れが加速する）のですが、駅前周辺の店舗の空きフロア等を市が本事業主体となって積極的に活用し、商業施設とオフィスの複合利用などフラグシップ事業を検討ください。テレワークオフィスの設置を商業施設に近づけることで消費も加速する、人の交流も加速できます。また、テレワークではありませんが、学生等に向けたラーニングコモンズ整備などにも本事業を拡大することは可能ではないでしょうか。

【指 標 の 推 移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件／年	4	1	2	2	2	R7	100%
	②	社／累計	11	12	14	16	20	R7	70%
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度	単位	平成３１年度 決算	令和　２年度 決算	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 予算
トータルコスト	千円	1,472	2,518	1,385	1,443	4,756
事業費	千円	716	1,762	629	687	4,000
特定財源 国庫支出金	千円					
特定財源 県支出金	千円					
特定財源 地方債	千円					
特定財源 受益者負担	千円					
特定財源 その他	千円					
一般財源	千円	716	1,762	629	687	4,000
人件費合計	千円	756	756	756	756	756
正規職員	千円	756	756	756	756	756
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度（３類）職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

［目的妥当性評価］１．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

［有効性評価］２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている

［効率性評価］３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 5年度　事務事業評価表　（ 令和 4年度 継続事務事業 ）

事務事業名	地域就職氷河期世代支援加速化交付金事業		
担当所属	労政課	連絡先	35-6286
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	６　経済・産業				
基本施策	６－３　雇用対策と働き方改革の推進				
総合計画 分野	６　経済・産業	予算事業	中事業名	地域就職氷河期世代支援加速化交付金事業	
総合計画 基本施策	６－３　雇用対策と働き方改革の推進				
事業期間	Ｒ４　～　Ｒ６	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的

バブル経済崩壊後の雇用環境が厳しい概ね1993年～2004年に学校卒業期を迎えた就職氷河期世代の方は、就職が不利な状況にあり就労や労働についての悩みを抱えている方も多いと思われるため、国の交付金を活用して就労支援を行うもの

内容

１　就職氷河期世代実態調査

事業を始めるにあたり、本市における対象世代の実態を把握するため調査を行うもの

⑴　調査対象者は、市内に住民登録がある対象世代（52,500名）とその前後の世代（24,800名）から無作為抽出した8,000名

⑵　紙(郵送返信)及びＷｅｂで回答

⑶　アンケート回収率　22.7%

⑷　調査結果を参考に、今後の氷河期世代支援事業を実施

２　就職氷河期世代相談支援

就職氷河期世代の就労支援のため、労働に関する専門知識と資格を有する社会保険労務士による相談を行うもの

⑴　相談員数　4名

⑵　相談時間　50分／回

⑶　相談回数　48回／年

対象指標	
①	
②	
活動指標	
①	相談件数
②	
③	
成果指標	
①	就業者数
②	
③	
効率指標	
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

既存の相談支援を拡充した事業であり、令和４年度に対象世代の実態調査を行い、その内容を分析した上で今後の事業を進めていくため継続するもの

今後の見込み

成果	コスト 削減	コスト 維持	コスト 増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

１）内容評価

国の会議で「就職氷河期」という表現がそもそも当該世代のやる気をそぐような表現となるため修正を求めたことがありますが、市は独自の表現等を用いてモチベーションアップし、参画したくなるような事業にして頂きたいと思います。

２）指標の設定

活動として「相談」があり、結果として「就業」、成果として「継続的な就業（ジョブチェンジも含めて）」が、本事業のロジックモデルの基本となりますので指標としては理解します。ただし、相談者が氷河期世代であることを自覚してきたのか、たまたまその世代だったのかは判別が難しいと考えます。もしこの事業を評価するならば、新たな取り組みとなりますが、アンケート等をもとに「支援対象者」を再定義し、「伴走支援」等の実施数などを活動指標とするようにお願いします。

３）今後の方向性

本事業と併せて大学等と連携したリカレント事業等を展開し、創業者支援事業やものづくり人材育成支援事業などとも接続するなど、一連のキャリアサポートをデザインするようにお願いします。

【指 標 の 推 移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件				48	48	R6	0%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	人				5	5	R6	0%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度	単位	平成３１年度 決算	令和　２年度 決算	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	4,836	3,618
事業費	千円	0	0	0	2,568	1,350
特定財源 国庫支出金	千円				1,926	1,000
特定財源 県支出金	千円					
特定財源 地方債	千円					
特定財源 受益者負担	千円					
特定財源 その他	千円					
一般財源	千円	0	0	0	642	350
人件費合計	千円	0	0	0	2,268	2,268
正規職員	千円	0	0	0	2,268	2,268
人員	人				0.3	0.3
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度（３類）職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

［目的妥当性評価］１．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

［有効性評価］２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている

［効率性評価］３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 5年度　事務事業評価表　（ 令和 4年度 継続事務事業 ）

事務事業名	健康生きがい市民農園事業		
担当所属	農政課	連絡先	34-3222
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	6　経済・産業				
基本施策	6－4　持続可能な農業経営基盤の確立				
総合計画 分野	6　経済・産業	予算事業	中事業名	健康生きがい市民農園事業費	
総合計画 基本施策	6－4　持続可能な農業経営基盤の確立				
事業期間	～	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱	特定農地貸付けに関する農地法等の特例に関する法律				
地域区分	－	施設種別	文化・コミュニティ施設	予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
農家でない方が小さな面積の農地を利用して自家用の野菜等を栽培したり、高齢者の生きがいづくりとして土と親しみながら、農業に対する理解を深めることを目的としている。

内容
管理農園24カ所515区画の管理運営業務を行っている。
⑴　体験市民農園21カ所　478区画
　ア　区画面積　33～75㎡
　イ　年間使用料金　2,000～4,500円
⑵　健康生きがい市民農園2カ所　20区画
　ア　区画面積　50㎡
　イ　年間使用料金　3,000円
⑶　内田簡易オートキャンプ施設付1カ所　17区画
　ア　区画面積　200㎡
　イ　年間使用料金　18,000円

対象指標	
①	
②	

活動指標	
①	貸付区画に対する利用割合
②	
③	

成果指標	
①	利用満足度
②	
③	

効率指標	
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

設置から十数年経過し、その間一度も整備していないため、農園環境（土の状況）が著しく低下している。計画的に農園整備（起耕）を実施し、利用者からのアンケート結果に基づき農園環境も併せて改善する。地主意向により市街地の農園が閉園傾向にある。このため、自己保全している農地を農園として利用するように推進し、地主等が管理運営する市民農園を増やし、利用コンセプト合った農園の設置を推進するもの。

今後の見込み

成果 ＼ コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

１）内容評価
本事業は10年以上の事業実績によって運用スタイルが確立された点はメリットでもありますが、他方予測されていた土地利用に関するリスクの現実化、社会変化とのズレも発生している部分については見直しが必要と考えます。
２）指標の設定
昨年度から指標の見直しを頂き、インプット（利用割合）からアウトカム（満足度）へと再設計されたことで、事業のロジックモデルは修正されたと感じます。
３）今後の方向性
土地利用や管理運営なども次の10年を見越して戦略立案を早急に進めてください。直近では、キャンプ（コテージ～グランピング）との組み合わせによる動機付け、サステイナビリティ推進と掛けあわせた利用（料金や税制優遇）、アグリ/フードテックによる農園の管理、食育や交流拠点として今市民以外への開放、市内外の交流事業展開など、松本市の独自性を創ること、他の事業と連携することで相乗効果が期待できるものへアップグレードすることを望みます。

【指 標 の 推 移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	%	100	100	96	95	100	R7	96%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	%			79	80	80	R7	99%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度		単位	平成３１年度 決算	令和　２年度 決算	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 予算
トータルコスト		千円	5,091	5,719	5,510	4,717	5,072
事業費		千円	1,179	1,807	1,598	1,561	1,460
特定財源	国庫支出金	千円					
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	受益者負担	千円					
	その他	千円					
一般財源		千円	1,179	1,807	1,598	1,561	1,460
人件費合計		千円	3,912	3,912	3,912	3,156	3,612
正規職員		千円	1,512	1,512	1,512	756	1,512
	人員	人	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	2,400	2,400	2,400	2,400	2,100
	人員	人	0.8	0.8	0.8	0.8	0.7
会計年度（3類）職員		千円					
その他職員		千円					

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

［目的妥当性評価］１．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

［有効性評価］２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている

［効率性評価］３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	C	概ねなっている

【総合評価】

評価	B			

令和 5年度　事務事業評価表　（ 令和 4年度 継続事務事業 ）

事務事業名	農畜産物販売促進事業		
担当所属	農政課	連絡先	34-3221
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	６　経済・産業				
基本施策	６－４　持続可能な農業経営基盤の確立				
総合計画 分野	６　経済・産業	予算事業	中事業名	農畜産物販売促進事業費	
総合計画 基本施策	６－４　持続可能な農業経営基盤の確立				
事業期間	Ｈ２５　～	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	－	施設種別	－	予算要求区分	経常・政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的

松本市の農畜産物のブランド化や販路力強化を推進し、農業所得向上につなげる。農産物の地産地消の推進と消費拡大を図ることにより、地域の農業及び関連事業の振興を図り、地域を活性化させる。

内容

１　農畜産物のブランド化の推進
- ⑴　農畜産物の情報発信
  - ア　ふるさと納税返礼品登録推進（登録件数８２件）
  - イ　市公式ＨＰ、ＳＮＳを通じた旬の農産物の情報発信（発信実績２８回）
- ⑵　伝統野菜の作付奨励
  - ア　松本一本ねぎ等の作付拡大面積に応じた補助金の交付（１件）
  - イ　松本一本ねぎの栽培講習会の開催（１回）

２　農畜産物販売促進（販路開拓、地場農産物の付加価値向上）
- ⑴　６次産業化（商品開発、販路開拓）に係る経費の補助（実績　交付決定４件）
- ⑵　各分野の専門家から構成した審査会委員の活用　審査会（５月開催）
- ⑶　農畜産物通販サイト説明会（５月・６月開催）
- ⑷　異業種交流会（２月開催）
- ⑸　６次産業化セミナー（３月開催）

３　地産地消の推進
- ⑴　子ども・若者農業体験支援事業補助金（９件）
- ⑵　学校給食への地元食材提供支援

対象指標

①	
②	

活動指標

①	地域農産物による新たな商品開発支援件数（H25年度からの累計）
②	農畜産物のふるさと納税返礼品出品数
③	学校給食に地場農産物（松本地域産物）を新たに使用する品数

成果指標

①	地域農産物による新たな商品開発件数（H25年度からの累計）
②	農畜産物のふるさと納税寄付件数
③	学校給食に地場農産物（松本地域産物）を使用する割合

効率指標

①	
②	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

市内で生産されている農畜産物について、市民や松本を訪れる方に向けた情報発信が十分でないと認識。特に高付加価値化された農産物がきちんとＰＲされ、適正な価格で取引されることは、農業所得向上につながるものです。１年間ＳＮＳを通じた情報発信を行いましたが、内容をブラッシュアップするとともに発信回数も増やしていきます。学校給食の地場農産物の使用率は、県全体の平均に比べると高いものの、使用率向上の余地は十分にあると認識。給食センターへの搬入に課題があることから、関係機関と調整していきます。

今後の見込み

成果	コスト 削減	コスト 維持	コスト 増大
上昇			
維持	○		
縮小			

二次評価（外部評価）

１）内容評価

意欲的な目標を立てて、実績を積み上げていることを評価します。事業の狙いに対してロジックを持って取り組みが展開されていると評価しましたが、内部評価や昨年度評価にも記載のとおり「情報発信」は課題として、改善の余地があると考えます（詳細３）今後の方向性に記載）

２）指標の設定

外向け、内向けのターゲット別にインプット指標が設定され、目標値達成ができていることを評価します。他方、課題である「情報発信」の評価指標がないため設定が必要です。例えば、ブランド化指標（知名度～購入実績）などの追加を検討ください。

３）今後の方向性

情報発信を具体的にどう改善するか、どのような内容に取り組むか記載ください。昨年度も記載しましたが、例えば松本一本ネギであれば、深谷ネギ等とのコラボレーション、餃子や鍋などネギを活用できる料理とのコラボレーション等など市内だけでなく、市外との連携も重要です。少し前のご当地グルメ戦略（代表例は富士宮やきそば）ですが、本戦略によって認知を全国的に獲得しています。また給食では、塩尻市と比較するとサイトなどの活用のしやすさが全く違いますので、参考になります。その他、大学生協とのコラボレーションなど松本市のアドバンテージを活かした戦略を検討ください。

【指 標 の 推 移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件	13	13	13	17	28	R7	46%
	②	件		44	82	100	120	R7	68%
	③	品		7	7	5	20	R7	35%
成果指標	①	件	13	13	13	17	28	R7	46%
	②	件		208	938	1,100	1,500	R7	63%
	③	%		19	20	25	20	R7	100%
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

・補助金交付により新しい商品が開発されました。
・ＥＣサイト説明会等での勧誘により、ふるさと納税返礼品出品数が増加しました。
・学校給食センターと農業者等との交流を推進し、給食の地場農産物の使用率が向上しました。

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度	単位	平成３１年度 決算	令和　２年度 決算	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 予算
トータルコスト	千円	42,000	30,926	23,336	23,549	25,618
事業費	千円	20,832	9,758	2,168	2,381	4,450
特定財源 国庫支出金	千円					
特定財源 県支出金	千円					
特定財源 地方債	千円					
特定財源 受益者負担	千円					
特定財源 その他	千円					
一般財源	千円	20,832	9,758	2,168	2,381	4,450
人件費合計	千円	21,168	21,168	21,168	21,168	21,168
正規職員	千円	21,168	21,168	21,168	21,168	21,168
人員	人	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度（３類）職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

令和３年度は補助金交付実績がなかったことにより事業費減少

【事 業 の 評 価】

［目的妥当性評価］１．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

［有効性評価］２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	C	概ね結びつくものになっている

［効率性評価］３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 5年度　事務事業評価表　（ 令和 4年度 継続事務事業 ）

事務事業名	農業者育成事業		
担当所属	農政課	連絡先	34-3222
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	６　経済・産業				
基本施策	６－４　持続可能な農業経営基盤の確立				
総合計画 分野	６　経済・産業	予算事業	中事業名	農業者育成事業費	
総合計画 基本施策	６－４　持続可能な農業経営基盤の確立				
事業期間	～	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	－	施設種別	－	予算要求区分	経常・政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的
農業者の高齢化、担い手不足による農業労働力の低下等による未耕作農地のこれ以上の拡大を防ぐため、農業後継者組織への活動支援や農業経営における経営規模拡大、高価値作物への経営転換を目指す農業者へ支援をすることにより、農業者の育成を推進するものです。

内容
経営規模拡大、経営転換を目指す農業者に対して、補助事業を活用して経費の一部を補助するもの。

農業後継者組織育成強化事業（市）
【対象団体】松本市新しい農業経営者協議会
【対象経費】協議会活動費
【補助率】　活動費の１/３以内【上限】２０万円
未来を担う農業経営者支援事業（市）
【対象者】　認定農業者、認定新規就農者、女性農業者
【対象経費】経営規模拡大等のための機械、施設の取得
【補助率】　２/３【上限】５０～２００万円
経営継承・発展等支援事業（国・市）
【対象者】経営継承された中心経営体
【対象経費】機械装置等購入費、開発、取得費
【補助率】１/２【限度額】１００万円
農地利用効率化等支援交付金（国）
【対象者】中心経営体
【補助率】取得に係る融資残額の３/１０
【限度額】３００万円

対象指標	
①	認定農業者
②	
活動指標	
①	補助金交付件数
②	
③	
成果指標	
①	認定農業者への農地集積面積
②	
③	
効率指標	
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

各種補助事業を活用して、経営規模の拡大、高収益な品目への転換による農業収益の向上を推進します。
これからの農業を担う後継者組織への活動を支援し、農業の担い手の育成環境の整備を推進します。

今後の見込み

成果＼コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

１）内容評価
支援額の妥当性は他市等との比較を行い、支援内容の棲み分けは関連団体（JA等）施策との対応で決まると思いますが、例えば松本市は4つの補助事業の中でどこが一番の問題なのかを把握（調査）し、重点的に推進する、補助を強化するなども検討ください。
２）指標の設定
認定農業者の増加→農地集約面積の拡大については、昨年度と同様にロジックモデルの一部として妥当と考えます。ただし、本事業の目的は、人材育成であり、経営規模拡大、高付加価値化です。アウトカム（成果指標）としては、農家の収益拡大や地域の農業生産額を設定する必要がありますのでご検討ください。
３）今後の方向性
全体的に「認定農業者」への支援策としては理解しますが、そもそも認定農業者となる人材の育成、継続的なフォロー（伴走）等がなければ、新たな事業計画策定や助成金活用なども伸び悩むことになります。「新規就農者育成事業」等と連携し（そちらには認定農業者等のことがあまり記載されていない）、事業名にある「農業者育成事業」としての事業内容の拡充をお願いします。

【指 標 の 推 移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	人	544	547	552	557			
	②								
活動指標	①	件数	27	57	31	38	38	R8	82%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	面積/ha	2,618	2,596	2,850	2,787	2,900	R7	98%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	平成３１年度 決算	令和 ２年度 決算	令和 ３年度 決算	令和 ４年度 決算	令和 ５年度 予算
トータルコスト			千円	50,237	51,236	94,455	56,709	50,692
事業費			千円	19,997	20,996	64,215	26,469	45,400
特定財源	国庫支出金		千円	4,251	4,016	1,740	3,500	11,600
	県支出金		千円					
	地方債		千円					
	受益者負担		千円					
	その他		千円					
一般財源			千円	15,746	16,980	62,475	22,969	33,800
人件費合計			千円	30,240	30,240	30,240	30,240	5,292
正規職員			千円	30,240	30,240	30,240	30,240	5,292
	人員		人	4.0	4.0	4.0	4.0	0.7
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	0	0
	人員		人					
会計年度（３類）職員			千円					
その他職員			千円					

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

［目的妥当性評価］１．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

［有効性評価］２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている

［効率性評価］３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 5年度　事務事業評価表　（ 令和 4年度 継続事務事業 ）

事務事業名	農村女性活動推進事業		
担当所属	農政課	連絡先	34-3222
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	6　経済・産業				
基本施策	6－4　持続可能な農業経営基盤の確立				
総合計画 分野	6　経済・産業	予算事業	中事業名	農村女性活動推進事業費	
総合計画 基本施策	6－4　持続可能な農業経営基盤の確立				
事業期間	～	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分	－	施設種別	－	予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的

農業や地域活動の担い手として重要な役割を果たしている女性の活躍による活力ある農村社会の構築を目的に、各種学習活動等を通じ農村女性活動の推進を図る。

また、家族単位で農業を営む家族経営が大半を占めており、経営と生活の境目が明確でなく労働時間・報酬が曖昧になりやすくなっている。家族経営協定※を締結することで、女性の役割を明確化し社会的地位等の確立を目指す。

※家族経営協定とは、家族農業経営に携わる各世帯員が、意欲とやり甲斐をもって経営に参画できる魅力的な農業経営を目指し、経営方針や役割分担、家族全員が働きやすい就業環境について、家族間の十分な話し合いに基づき取り決めるもの。

内容

農村女性活動の推進を図るため、各地区へ事業推進活動を委託しているもの。

1　委託先　　まつもと農村女性協議会
2　事業推進地区等　　９地区　１団体　　計１０団体
　推進地区：旧市・本郷・中山・入山辺・和田・島内・梓川・芳川・内田
　推進団体：長野県農村生活マイスター協会　松本ブロック
3　地区推進活動
　⑴　各種講座（料理・学習会・体操等）の開催
　⑵　地域公民館活動の参加
　⑶　農業委員との懇談
　⑷　食育事業への参加

対象指標

①	地区会員数
②	

活動指標

①	事業開催件数
②	
③	

成果指標

①	家族経営協定数
②	
③	

効率指標

①	
②	

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・協議会の活動は、会員相互の交流を目的とした料理教室等及び地区公民館と連携した地域活動している。
・現在は会員の高齢化、新規加入会員がいないなか事業がマンネリ化している。
・こうした状況から、地区で次世代の若手との意見交換（特に男女という区分ではなく）等を改めて行い、幅広い年齢や性別の方が参画できる組織づくりを検討する。

今後の見込み

成果	コスト 削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

1）内容評価
内部評価でも示されており、昨年度評価（参照ください）でも記載しておりましたが、「新規就農者育成事業」や「農業者育成事業」と連携（あるいは一つにして）”次世代の若手との意見交換（特に男女という区分ではなく）”等を改めて行い、10年、20年先について対話をおこない、制度設計を検討することを提案いたします。
2）指標の設定
現事業を継続するならばとなりますが、事業目的から考えれば、家族経営協定は活動指標です。成果指標としては、例えば「女性の農業経営者数」や「協定締結後の従業満足度」を設定しなければ、事業評価としては十分にできないため検討をお願いします。
3）今後の方向性
上記1）に記載し、昨年度も記載したとおり、現時点での活動は理解しますが、一度フラットな状態でこれからの農業コミュニティや経緯スタイルを考える必要を感じます。特にスマート農業（アグリ/フードテック）は、労働集約を解消したり、若者（女性含む）参加、収益の安定･向上を期待できますので、ビジョンに併せて、他の就農者支援とまとめて取り組みを進めることをご検討ください。

【指 標 の 推 移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	人	200	206	200	200			#DIV/0!
	②								#DIV/0!
活動指標	①	事業件数	205	179	276	280	200	R8	138%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	協定数	234	240	248	253	270	R8	92%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	平成３１年度 決算	令和 ２年度 決算	令和 ３年度 決算	令和 ４年度 決算	令和 ５年度 予算
トータルコスト			千円	12,290	11,930	6,698	3,676	2,986
事業費			千円	1,730	1,370	1,430	1,420	1,330
特定財源	国庫支出金		千円					
	県支出金		千円					
	地方債		千円					
	受益者負担		千円					
	その他		千円					
一般財源			千円	1,730	1,370	1,430	1,420	1,330
人件費合計			千円	10,560	10,560	5,268	2,256	1,656
正規職員			千円	7,560	7,560	2,268	756	756
	人員		人	1.0	1.0	0.3	0.1	0.1
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	3,000	3,000	3,000	1,500	900
	人員		人	1.0	1.0	1.0	0.5	0.3
会計年度（3類）職員			千円					
その他職員			千円					

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

［目的妥当性評価］１．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	C	概ねなっている

［有効性評価］２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	C	概ね結びつくものになっている

［効率性評価］３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	C	概ねなっている

【総合評価】

評価	C			

令和 5年度　事務事業評価表　（ 令和 4年度 継続事務事業 ）

事務事業名	新規就農者育成事業		
担当所属	農政課	連絡先	0263-34-3222
関連所属	農業委員会事務局		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	６　経済・産業				
基本施策	６－４　持続可能な農業経営基盤の確立				
総合計画 分野	６　経済・産業	予算事業	中事業名	新規就農者育成事業費	
総合計画 基本施策	６－４　持続可能な農業経営基盤の確立				
事業期間	H13　～	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常・政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的

新規就農者等の確保及び就農後の経営確立のため、関係機関が連携して農地の確保、機械購入等への支援、営農指導等を行うことで安定的かつ効率的に農業経営が行われるよう支援するもの。

内容

1　新規就農者育成総合対策

49歳以下で独立・自営就農する認定農業者に対し、国・県の補助事業を活用して資金を交付し、就農後のフォローアップを実施する。

2　新規就農者育成対策事業

農村の維持及び松本市の主要農作物の生産振興を図るため、JA・県との協働で、移住就農者を含む新規就農候補者に対し実践的な農業研修を実施し、併せて農地の確保、機械等の購入費助成、営農生活資金及び家賃助成等を実施する。

対象指標	
①	
②	
活動指標	
①	新規就農者育成総合対策交付件数
②	
③	
成果指標	
①	新規就農者育成対策事業研修修了後の営農継続者数
②	
③	
効率指標	
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	前年度の結果	継続

耕作者の高齢化や後継者不足により農業生産力の低下や、農地の適正な活用の低下が懸念されている。
県内外から意欲ある人材を確保するため、農業経営に必要な農地の確保、農業機械等の取得に対する支援を行うほか、地域の農業者を中心とした営農指導により、新規就農者の地域への定着を図る。また、情報発信の強化及び受け入れ態勢として住環境の確保関連施策を地域協働により実現していく。

今後の見込み

成果 ＼ コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持			○
縮小			

二次評価（外部評価）

１）内容評価
一次産業は労働集約や環境依存が強いですが、アグリ/フードテックによってそれらを解消することが不可欠になり、ドラスティックに変革することが求められています。しかし、他方で古い慣習等があり、特に用地確保や団体等との連携においては苦労することが多いと考えます。資金的な支援も必要ですが、重要なことは「伴走」
や「フォローアップ」です。そこを事業として全面に表現することをご検討ください。
２）指標の設定
活動指標（インプット）として「補助事業の交付件数」に対して、成果指標（アウトカム）に「営農継続者数」は事業のロジックとして妥当ですが、厳密には累計数ではなく、「継続率（継続者数/補助数）」を設定すべきだと思います。例えば、全国や他地域での継続率を把握し、松本市の独自性を加味して継続率の設定をお願いします。
３）今後の方向性
本事業の前提として、農業に関心を持つ人材の発掘や育成が必要です。また、既存事業である「農村女性活動推進事業（見直しを提案）」、「農業者育成事業」等と事業目的や内容の重複なども感じますので、守備範囲や連携、集約を再度検討し、選択と集中することをご検討ください。

【指 標 の 推 移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件数/年	15	14	12	14	14	R7	86%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	人数/R7累計	37	40	43	45	50	R7	86%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度	単位	平成３１年度 決算	令和　２年度 決算	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 予算
トータルコスト	千円	32,081	33,501	30,680	35,291	43,322
事業費	千円	26,789	28,209	25,388	29,999	38,030
特定財源 国庫支出金	千円	20,545	20,062	18,855	20,693	26,700
特定財源 県支出金	千円					
特定財源 地方債	千円					
特定財源 受益者負担	千円					
特定財源 その他	千円	30	30	30	30	30
一般財源	千円	6,214	8,117	6,503	9,276	11,300
人件費合計	千円	5,292	5,292	5,292	5,292	5,292
正規職員	千円	5,292	5,292	5,292	5,292	5,292
人員	人	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度（３類）職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

新規就農者及び研修生の確保状況、研修期間内の機械助成に係る支出金額によって変動するもの。

【事 業 の 評 価】

［目的妥当性評価］１．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

［有効性評価］２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている

［効率性評価］３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

就農希望者を確保するため、より魅力的な就農支援を実施する。

【総合評価】

評価	B			

令和 5年度　事務事業評価表　（ 令和 4年度 継続事務事業 ）

事務事業名	スマート農業推進事業		
担当所属	農政課	連絡先	34-3222
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	６　経済・産業				
基本施策	６－４　持続可能な農業経営基盤の確立				
総合計画 分野	６　経済・産業	予算事業	中事業名	スマート農業推進事業費	
総合計画 基本施策	６－４　持続可能な農業経営基盤の確立				
事業期間	R4　～	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	－	施設種別	－	予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的

スマート農業を推進するため、スマート農業に資する機械等の購入に要する経費に対して補助するもの

内容

１　対象者　認定農業者・中心経営体・集落営農組織・農地所有適格化法人

２　補助率　事業費の１/２以内（上限２００万円）

３　対象機械等　農林水産省「スマート農業技術カタログ」に記載又は類似する機械等で、１件あたりの購入価格が５０万円以上のもの

対象指標	
①	認定農業者数
②	
活動指標	
①	補助金活用件数（R4～R8までの累計）
②	
③	
成果指標	
①	認定農業者への農地集積面積
②	
③	
効率指標	
①	
②	

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

・主に導入されているスマート機械は、大型で高価なものが多く自己の経営面積や費用対効果を十分に検討する必要があり、こうした状況から大規模経営農家が積極的に導入している。
・資材価格が高騰する中、農産物価格に生産コスト上昇分をいかに転嫁するかが今後の課題
・農業が抱える課題の解決に向け、引き続き、省力化、精密化や高品質生産を実現するための機械導入を推進していく。

今後の見込み

成果 ＼ コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

１）内容評価
アグリ/フードテックによって一次産業はドラスティックに変革し、ジョブとしても大きくリブランディングできる可能性があります。申請申込も想定以上とのことであり、当面は継続事業となるものと理解します。その意味では、他事業の見直し等を行う中では、成果及びコスト（支援額）も増と判断すべきかと考えました。
２）指標の設定
成果指標は、見直しあるいは追加が必要と考えます。農地集約だけがスマート農業の成果ではありません。補助者に対しては調査が可能だと思いますので、例えば「コスト削減率の平均値」や「収穫率アップの平均値」なども必要になると考えます。なお、雇用等は逆に減少する可能性もありますので、設定は避けた方が良いと考えます。
３）今後の方向性
申込も多数であること報道されているますが、これらをしっかりアピールする取り組みを推進事業の一環として進めてください。また、資金的な支援も必要ですが、重要なことは「伴走」や「フォローアップ」です。人材育成系の事業と連携し、相談対応やサポートも事業内容に組み込むことをご検討ください。

【指 標 の 推 移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	人			552	560			
	②								
活動指標	①	件数			12	26	25	R8	48%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	面積/ha			2,850	2,787	2,900	R7	98%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	平成３１年度 決算	令和 ２年度 決算	令和 ３年度 決算	令和 ４年度 決算	令和 ５年度 予算
トータルコスト			千円	0	0	0	21,538	21,512
事業費			千円				20,026	20,000
特定財源	国庫支出金		千円					
	県支出金		千円					
	地方債		千円					
	受益者負担		千円					
	その他		千円					
一般財源			千円	0	0	0	20,026	20,000
人件費合計			千円	0	0	0	1,512	1,512
正規職員			千円	0	0	0	1,512	1,512
	人員		人				0.2	0.2
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	0	0
	人員		人					
会計年度（３類）職員			千円					
その他職員			千円					

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

［目的妥当性評価］１．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

［有効性評価］２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている

［効率性評価］３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 5年度　事務事業評価表　（ 令和 4年度 継続事務事業 ）

事務事業名	農用地高度利用流動化事業		
担当所属	農政課	連絡先	34-3222
関連所属	農業委員会事務局		

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	６　経済・産業				
基本施策	６－４　持続可能な農業経営基盤の確立				
総合計画 分野	６　経済・産業	予算事業	中事業名	農用地高度理利用流動化事業費	
総合計画 基本施策	６－４　持続可能な農業経営基盤の確立				
事業期間	～	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	農業経営基盤強化促進法				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的

農用地利用権の集積を通じて農業の中核的な担い手の育成、確保と農用地の有効利用を図り、もって農地保有の合理化と地域農業の振興、農業構造の改善に資するための施策を実施する。

内容

１　人・農地プランの推進
　農地の集積・集約化を図るため、人・農地プランの見直し及び更新を行う。

２　農地中間管理事業
　農地中間管理機構の委託を受け、窓口業務を行う。

３　機構集積協力金交付事業
⑴　地域集積協力金：貸付面積に応じて地域に対して交付
⑵　経営転換協力金：離農や経営転換等で農地を貸し付けた者へ交付

４　土地利用型経営規模拡大奨励金交付事業
⑴　交付対象者　認定農業者
⑵　交付額
　新規設定：6,000円／10ａ（存続期間3年以上で契約初年のみ）
　再設定　：R3年度2,250円／10ａ
　　R4年度1,500円／10ａ
　　R5年度　750円／10ａ

対象指標	
①	
②	
活動指標	
①	
②	
③	
成果指標	
①	認定農業者への農地集積面積
②	
③	
効率指標	
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	前年度の結果
・地域の農業の中核を担う農業経営体が、安定的、効率的な農業経営を継続できるように農地の集積・集約化を図り、併せて規模拡大を目指す兼業農家への支援を検討し、地域農業の維持・発展を図る。 ・「人・農地プラン」から「地域計画」への移行を踏まえ、賃借が進まない狭小、不整形等の条件が悪い農地の対応を検討する。	

今後の見込み

成果 ＼ コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

１）内容評価
昨年度同様のコメントになりますが、スマート/インテリジェンス農業を推進する上では農地利用の効率化は極めて重要です。農地等の現状評価（登記と用途の整合、貸し手･借り手の年齢等属性の把握）等も含めて継続して頂きたいと考えます。
２）指標の設定
本事業の目的や成果までのロジックモデルを想定し、「活動指標」を設定してください。例えば、「土地利用型経営規模拡大奨励金交付事業」は、対象が認定農業者であり、認定農業者の増加、農地集積（集約）やスマート農業に関するセミナー等で実施が、活動指標になり得ると考えます。また、目標値設定の妥当性を再検討（見直し）ください。R7の目標値として2,700haがありますが、候補となりうる全農地の中での割合が見えません。
また市としての重点地域や優先順位等の方針（例：狭小･不整形地）に併せて、それぞれの到達度等を測定できるように指標の追加を検討ください。これらによって事業管理としての精度や解像度が向上します。
３）今後の方向性
スマート農業等への転換率等が分かれば、成果指標としてより妥当になります。またWebサイト等でそれら転換事例等も併せて紹介するなどもご検討ください。

【指 標 の 推 移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	面積/ha	2,618	2,596	2,850	2,787	2,900	R7	98%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度	単位	平成３１年度 決算	令和　２年度 決算	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 予算
トータルコスト	千円	73,611	78,907	54,972	38,239	37,580
事業費	千円	62,295	65,707	42,001	24,920	17,370
特定財源 国庫支出金	千円	3,225	2,077	1,810	1,647	2,500
特定財源 県支出金	千円					
特定財源 地方債	千円					
特定財源 受益者負担	千円					
特定財源 その他	千円	2,651	5,784	6,669	7,080	7,260
一般財源	千円	56,419	57,846	33,522	16,193	7,610
人件費合計	千円	11,316	13,200	12,971	13,319	20,210
正規職員	千円	8,316	8,316	8,316	8,316	15,120
人員	人	1.1	1.1	1.1	1.1	2.0
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
会計年度（3類）職員	千円		1,884	1,655	2,003	2,090
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

［目的妥当性評価］１．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

［有効性評価］２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている

［効率性評価］３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 5年度　事務事業評価表　（ 令和 4年度 継続事務事業 ）

事務事業名	経営支援対策事業		
担当所属	農政課	連絡先	34-3222
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	６　経済・産業				
基本施策	６－４　持続可能な農業経営基盤の確立				
総合計画 分野	６　経済・産業	予算事業	中事業名	経営支援対策対策事業費	
総合計画 基本施策	６－４　持続可能な農業経営基盤の確立				
事業期間	～	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	－	施設種別	－	予算要求区分	経常経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的

有害鳥獣による農作物被害、自然災害や公共事業への協力により農業者の経営意欲の減退を防ぎ安定的な経営を支援するもの

内容

１　倒木撤去

倒木により破損した鳥獣防護柵を補修するため、作業の支障となる倒木を撤去し破損個所を補修できるよう整え、防護柵補修作業及び維持管理に危険が無いよう安全を確保するもの

２　原材料費

倒木により破損した防護柵を補修するため、必要な原材料費を支給するもの

３　松本広域鳥獣被害防止総合対策協議会

県、市村、JA,猟友会等で構成される協議会の運営と活動に対し負担を行い、捕獲用資材の購入や緩衝帯整備事業などの鳥獣害対策を支援するもの

４　農作物食害防止事業

野生鳥獣から、農作物を守るため２戸以上の農家で組織する団体へ電気柵等の機材購入の一部を補助するもの

５　収入保険加入支援事業

自然災害や農作物の価格低下など、農業者の経営では避けられない収入減少を補てんする収入保険への加入を支援するため、農業者が支払う保険料等の一部を補助するもの

６　松本波田道路関係地区農業生産振興事業

松本波田道路（中部縦貫自動車道）建設工事に伴い用地を提供した地区（島立、和田、新村、波田）の要望に対して農業振興を推進するため、補助するもの。

【事業期間】　令和３年度から令和７年度
【補助対象】　建設用地（残地）を耕作する認定農業者
【補助率】　事業費の１/３以内（上限２００万円）

対象指標	
①	
②	

活動指標	
①	
②	
③	

成果指標	
①	獣害による農作物被害金額
②	収入保険加入者数
③	

効率指標	
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

有害鳥獣による農作物への被害防止や自然災害による収入減少への備えなど、今後とも様々な取組みで農業者の経営を支援する必要があります。

今後の見込み		コスト 削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持		○	
	縮小			

二次評価（外部評価）

１）内容評価

主観的な評価かもしれませんが、経営支援対策事業の名称に多少違和感がありました。一次産業だけ特別視にならないように避けているのかもしれませんが、内容的にはリスク軽減や補填となっています。広義に言えば、農業参入リスク軽減事業なのかもしれませんが、名称は再検討する余地があると感じました。

２）指標の設定

本事業の目的や成果までのロジックモデルを想定し、「活動指標」を設定してください。例えば、「獣害による農作物被害金額」であれば、防止事業の実施状況や対策事業の進捗などがそれに相当します。

３）今後の方向性

従来型の屋外型農業に特有のリスクであり、気候変動や土地利用の変化によって被害が増大方向に向かうことが予測されます。そのため他方では、廃校や廃工場、空き家を活用し、いわゆる植物工場などの導入も検討ください。それらであれば、ほとんど影響は受けず、スマート化等への投資を拡大することが可能になります。

【指 標 の 推 移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	千円	16,733	16,825	23,727	17,000	17,114	H28	139%
	②	戸		69	123	249	600	R9	21%
	③								
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	平成３１年度 決算	令和　２年度 決算	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 予算
トータルコスト			千円	9,850	9,046	15,937	22,073	32,956
事業費			千円	2,290	1,486	7,621	13,757	24,640
特定財源	国庫支出金		千円					
	県支出金		千円					
	地方債		千円					
	受益者負担		千円					
	その他		千円					
一般財源			千円	2,290	1,486	7,621	13,757	24,640
人件費合計			千円	7,560	7,560	8,316	8,316	8,316
正規職員			千円	7,560	7,560	8,316	8,316	8,316
	人員		人	1.0	1.0	1.1	1.1	1.1
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	0	0
	人員		人					
会計年度（３類）職員			千円					
その他職員			千円					

トータルコストの増減維持理由

収入保険への新規加入者の増が見込めるため

【事 業 の 評 価】

［目的妥当性評価］１．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

［有効性評価］２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている

［効率性評価］３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 5年度　事務事業評価表　（ 令和 4年度 継続事務事業 ）

事務事業名	クラフトのまち推進事業		
担当所属	商工課	連絡先	34-3110
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	6　経済・産業				
基本施策	6－6　地域特性を活かした新産業の創出				
総合計画 分野	6　経済・産業	予算事業	中事業名	クラフトのまち推進事業費	
総合計画 基本施策	6－6　地域特性を活かした新産業の創出				
事業期間	R3　～	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的

「クラフトフェアまつもと」の開催地として全国に知られる本市の強みを活かし、作家たちが制作・発表・交流できる機会を整えることで作家の移住を促すとともに、年間を通じてクラフトに出会えるまちとしてさらなる誘客を図るもの。

内容

1　まちなかクラフトめぐり事業
(1) 工芸月間事業（「工芸の五月」従来事業）
　5月1か月間の集中PRイベント
(2) 通年事業（R4からの新規事業）
　企画展・ワークショップ　7回　延べ70日、
　出張展示　2回　延べ47日、クラフトツアー（R4中止）、
　オンラインサイト等

2　クラフトフェアまつもと開催支援事業
　クラフトフェア開催に係る交通対策費用を実績に基づき補助

対象指標	
①	
②	
活動指標	
①	クラフトフェアまつもとの来場者数
②	
③	
成果指標	
①	松本の魅力に「民芸家具やクラフトの文化」を挙げる者の割合
②	
③	
効率指標	
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	

クラフトフェアの安定的な継続開催を支援することで「クラフトのまち」としてのブランド力を維持しつつ、作家にとっての販路開拓や創造性の機会、クラフトファンにとっての出会いの機会を５月以外に設けることで、移住・誘客の増加につなげる。

今後の見込み

成果 ＼ コスト	削減	維持	増大
上昇			
維持		○	
縮小			

二次評価（外部評価）

１）内容評価
現状の取り組みは、継続的な内容のようですが、成果指標は大幅に向上できる余地があります。クラフトのまちづくりのターゲット（≒ペルソナ）を明確にし、AIDMA*やカスタマージャーニーマップ*の各段階で現在の事業内容がどう位置づけられるか、どう認知（記憶）が形成されているかを改めて確認し、戦略･戦術のアップグレードが必要と感じました。また、それは送り手･発信者となる市民に対しても同様です。外向けのブランディングだけでなく、内向けのブランディング戦略等も同時に検討ください。
＊注：ブランドの本質（所在）は人の認知･記憶であり、その戦略･戦術立案には広告-購買･消費行動の古典的モデルであるAIDMA（Attentiion, Interest, Desire, Memory, Action)やカスタマージャーニーマップが参考になります（※AIDMAの後発･発展モデルでMemoryを抜くモデルは意味がありませんのでご注意ください）。
２）指標の設定
［成果指標］の認知度は目標値20%弱で設定されていますが、市民（≒送り手側）であれば100%、お客様（≒あえて市外のクラフトに関心のある人･消費者）は、例えば75%のように指標を検討ください。
３）今後の方向性
地域特性を活かした新産業創出としては、昨年度アート（≒クリエイティブ産業）として評価をしましたのでクラフト以外との連携、あるいは包括的戦略を描くことも必要かと考えます。

【指 標 の 推 移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人			27,108	37,038	40,000	R7	68%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	%		17	17	17	18	R7	94%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度			単位	平成３１年度 決算	令和 ２年度 決算	令和 ３年度 決算	令和 ４年度 決算	令和 ５年度 予算
トータルコスト			千円	9,756	9,899	7,552	13,116	13,256
事業費			千円	9,000	9,143	6,796	12,360	12,500
特定財源	国庫支出金		千円				4,170	
	県支出金		千円					
	地方債		千円					
	受益者負担		千円					
	その他		千円					
一般財源			千円	9,000	9,143	6,796	8,190	12,500
人件費合計			千円	756	756	756	756	756
正規職員			千円	756	756	756	756	756
	人員		人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	0	0	0	0	0
	人員		人					
会計年度（３類）職員			千円					
その他職員			千円					

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

［目的妥当性評価］１．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

［有効性評価］２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている

［効率性評価］３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			

令和 5年度　事務事業評価表　（ 令和 4年度 継続事務事業 ）

事務事業名	松本ヘルス・ラボ推進事業		
担当所属	商工課	連絡先	34-3296
関連所属			

【事 務 事 業 基 本 情 報】

分野	6　経済・産業				
基本施策	6－6　地域特性を活かした新産業の創出				
総合計画 分野	6　経済・産業	予算事業	中事業名	松本ヘルス・ラボ推進事業費	
総合計画 基本施策	6－6　地域特性を活かした新産業の創出				
事業期間	H26　～	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事 業 概 要 ・ 指 標】

事業概要

趣旨・目的

松本ヘルス・ラボの会員規模の拡大・健康データの拡充を図り、ヘルスケア製品・サービス開発に関わる企業との共創を推進する。

内容

松本ヘルス・ラボによる製品・サービスのモニタリング事業等を通じ、市内外企業や学術機関との連携を積極的に支援し、社会実装に繋がる新たな産業創出を推進する。

(1)　モニタリング事業・実用化検証助成事業等
・モニタリング事業5件、実用化検証助成事業4件実施
・新規利活用企業獲得のため、展示会2件、セミナー等6件で活動紹介
(2)　会員向けサービス
・松本ヘルス・ラボアプリを活用し、電子同意などデジタル化を推進
・有料サービスとして健康チェック（年2回（体力テスト、血液検査栄養検査、身体測定ほか））、健康増進プログラム（月1回程度（ラジオ体操、ヨガ、リズム体操、エクサイサイズほか））を実施

対象指標	
①	
②	
活動指標	
①	松本ヘルス・ラボ会員数
②	企業訪問数
③	
成果指標	
①	モニタリング事業・実用化検証助成事業等実施件数
②	学会・論文発表件数
③	
効率指標	
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続

これまでの会員増大の手法は、各種モニタリング事業を実施するたびに健康意識の高い方を会員として取り込んできたが、今後もモニタリング事業を実施することで新規会員を獲得する方法を踏襲しつつ、新たに商品モニターやアンケート調査など、手軽に参加できるモニタリング事業を増やすことで成果を高めます。また、ラボアプリを活用するため、他のヘルスケアアプリとの連接やポイント交換等のサービスを拡充し、健康無関心層へのアプローチを図ります。

今後の見込み

		コスト 削減	コスト 維持	コスト 増大
成果	上昇		○	
成果	維持			
成果	縮小			

二次評価（外部評価）

１）内容評価
会員獲得の目標値は現状、50%弱の達成度ですが、コロナ等の影響以外にも従来の獲得方法（設定したターゲット層）に限界があるかもしれません。内部評価でも改善策が提案されていますが、昨年度も提案したような特定健診との連携や企業の健康経営支援の新事業との連動、法人以外に学生会員制度などターゲットを拡大し、それぞれに合わせた動機付けの仕組みやインセンティブを含めた新たな仕組みもご検討ください。
２）指標の設定
本事業は商工課の担当ですが、ビジネス創出以外にも市民の健康意識や配慮行動の増加、医療費削減などが本事業のゴールと考えます。これら観点も成果指標の中に組み込むことをご検討ください。
３）今後の方向性
上記１）２）に記載のとおり、事業開始から10年が経過する中でこれまでの蓄積を踏まえて、次のステージへと発展させること（特にターゲット層の拡大）を検討ください。例えば、本市は大学が多く、県外出身者も多いですが、食事や日常の健康状態チェックなどは本人任せです。学生会員（有料サービス等の一部を無料化）として健康サポートをする中で、ヘルスラボ事業にも参画してもらう仕組みなどが考えられます（ヘルスラボが目的ではない見せ方であれば大学支援もしやすいのでは）。またそれが将来の関係人口としてのリンケージの強化にも繋がる可能性があるかもしれず、少し広い視点で本事業の発展を検討頂ければ幸いです。

【指 標 の 推 移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	1,300	2,000	4,900	5,500	10,000	R7	49%
	②	件	65	152	178	170	180	R7	99%
	③								#DIV/0!
成果指標	①	件／延べ	63	73	82	91	85	R7	96%
	②	件／延べ	16	18	19	20	22	R7	86%
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年　度			単位	平成３１年度 決算	令和　２年度 決算	令和　３年度 決算	令和　４年度 決算	令和　５年度 予算
トータルコスト			千円	100,221	89,485	67,019	69,642	70,800
事業費			千円	41,301	38,125	30,779	33,402	34,560
特定財源	国庫支出金		千円					
	県支出金		千円					
	地方債		千円					
	受益者負担		千円					
	その他		千円					
一般財源			千円	41,301	38,125	30,779	33,402	34,560
人件費合計			千円	58,920	51,360	36,240	36,240	36,240
正規職員			千円	52,920	45,360	30,240	30,240	30,240
	人員		人	7.0	6.0	4.0	4.0	4.0
会計年度(フル、1・2類)職員			千円	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
	人員		人	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
会計年度（3類）職員			千円					
その他職員			千円					

トータルコストの増減維持理由

令和2年度をもって世界健康首都会議終了及び松本地域健康産業推進協議会解散

【事 業 の 評 価】

［目的妥当性評価］１．事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

［有効性評価］２．事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている

［効率性評価］３．事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			